

令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書

令和3年6月

国立大学法人
高知大学

目 次

○ 大学の概要	1	VI その他 1 施設・設備に関する計画	34
○ 全体的な状況	4	VI その他 2 人事に関する計画	36
○ 戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況	9	○ 別表1 (学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況について)	38
○ 項目別の状況			
I 業務運営・財務内容等の状況			
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標			
① 組織運営の改善に関する目標	15		
② 教育研究組織の見直しに関する目標	16		
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標	17		
1. 特記事項	18		
(2) 財務内容の改善に関する目標			
① 外部研究資金, 寄付金その他の自己収入の増加に関する目標	20		
② 経費の抑制に関する目標	21		
③ 資産の運用管理の改善に関する目標	22		
1. 特記事項	23		
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標			
① 評価の充実に関する目標	24		
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	25		
1. 特記事項	26		
(4) その他業務運営に関する重要目標			
① 施設設備の整備・活用等に関する目標	27		
② 安全管理に関する目標	28		
③ 法令遵守に関する目標	29		
1. 特記事項	30		
II 予算 (人件費見積もりを含む。), 収支計画及び資金計画	32		
III 短期借入金の限度額	32		
IV 重要財産を譲渡し, 又は担保に供する計画	32		
V 剰余金の使途	33		

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人高知大学

② 所在地

本部（朝倉キャンパス）：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

③ 役員の状況

学 長 脇口 宏（平成24年4月1日～平成30年3月31日）

櫻井 克年（平成30年4月1日～令和4年3月31日）

理事数 6名（非常勤2名含む）

監事数 2名（非常勤1名含む）

④ 学部等の構成

学部	人文社会科学部
	教育学部
	理工学部
	医学部
	農林海洋科学部
	地域協働学部

研究科 総合人間自然科学研究科

附置研究所等 海洋コア総合研究センター ※

※は、共同利用・共同研究拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（令和2年5月1日現在）

学生数	学部学生	4, 965名（留学生数30名(内数)）
	大学院生	494名（留学生数32名(内数)）

教員数		750名
(内訳)	大学教員	658名
	附属学校教員	92名

職員数		1, 115名
(内訳)	事務職員	276名
	技術・技能職員	76名
	医療職員	763名

(2) 大学の基本的な目標等

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。

そのため、以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方等が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。

また高知県にある唯一の国立大学であることを意識し、とりわけ、地域、海洋、防災、医療に関する学際的な教育を本学の特色と位置づけ、グローバルに通用する知識・考え方を教授するとともに地域での実践活動を通じ地域の発展に貢献できる人材育成を目指した「地域協働」による教育を実施する。

2. 研究

地域の活性化を目指した人間社会、海洋、環境、生命を研究の中心におくとともに、大規模災害に備える防災科学を研究目標に掲げる。

また、黒潮圏諸国をはじめとした学内外の研究者間交流を一層促進し、異分野融合研究を推進する。

3. 地域連携とグローバル化

地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。

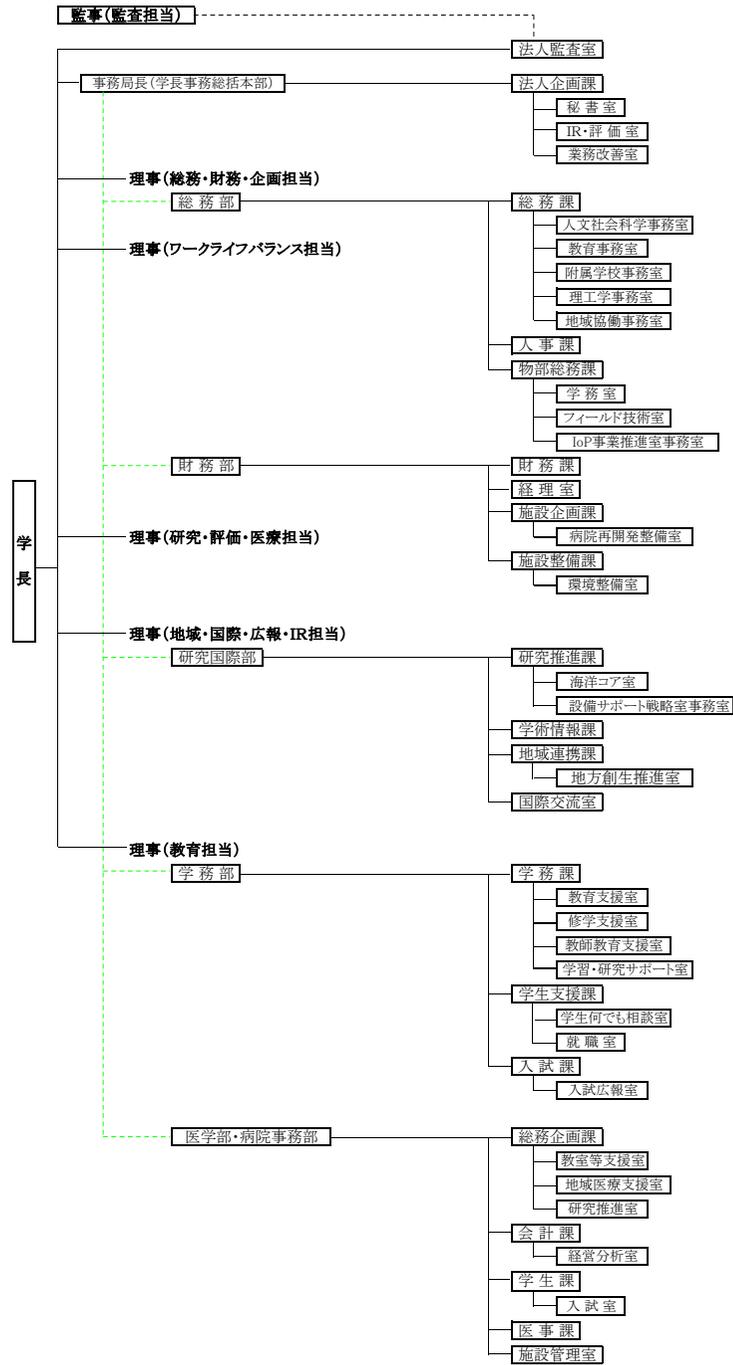
また、アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。

もって、地域で得られた成果を世界に発信すると同時に、世界の動きを地域に反映させる「グローバル教育・研究」を展開することをグローバル化の基盤に据える。

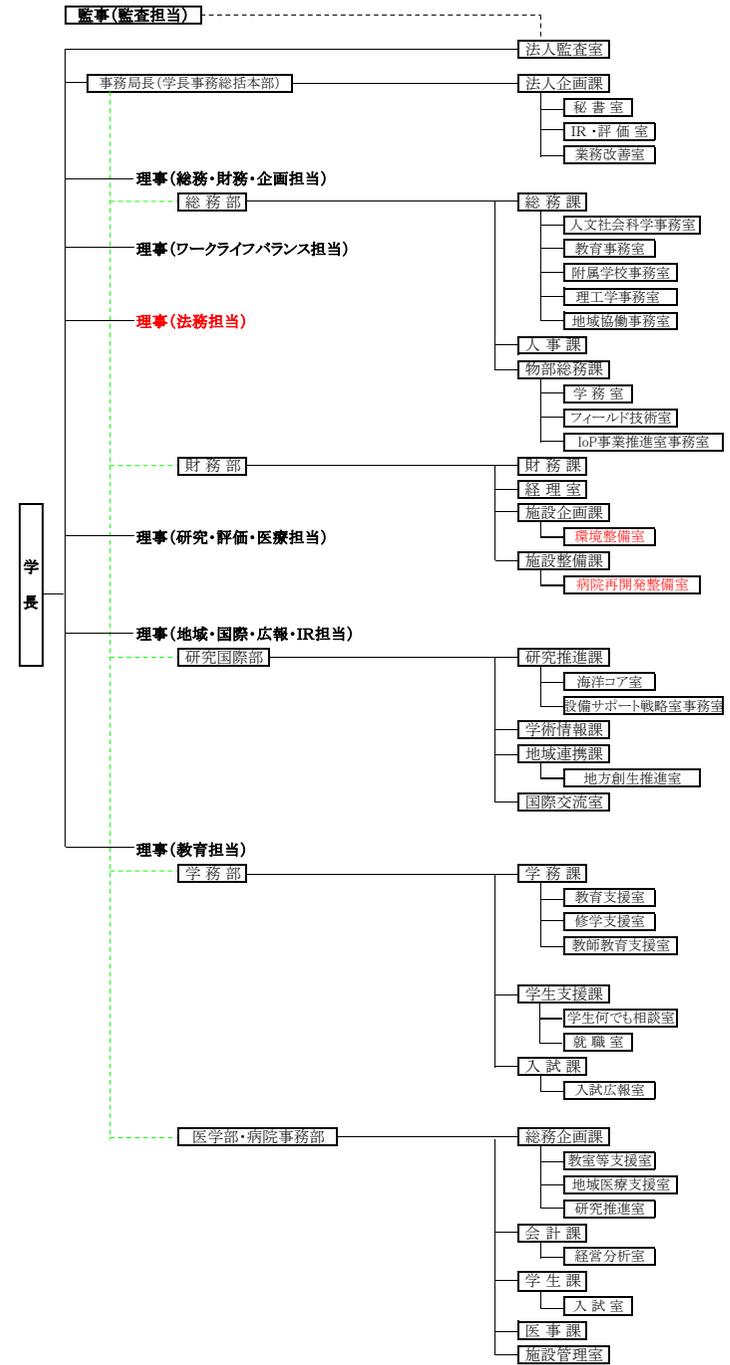
(3) 大学の機構図

P 2～3 参照

令和元年度 国立大学法人高知大学 事務局組織図

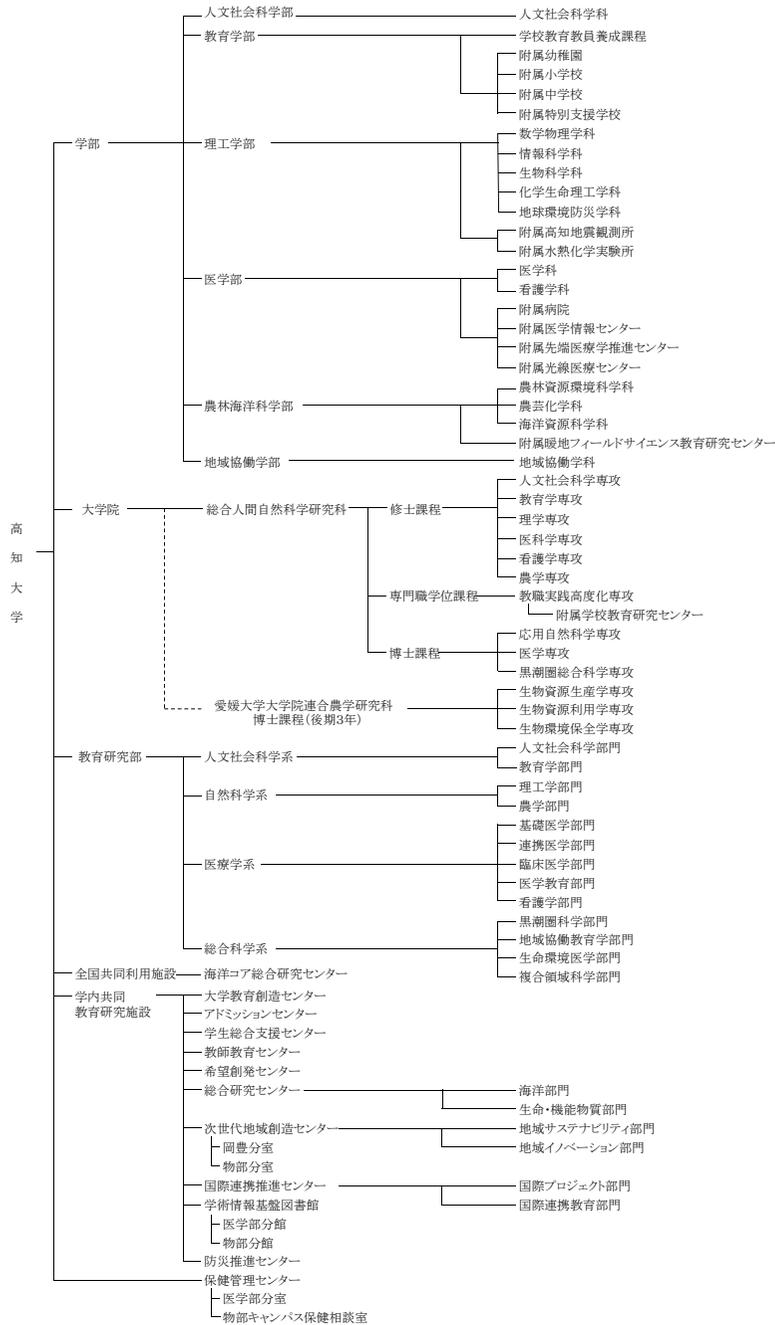


令和2年度 国立大学法人高知大学 事務局組織図

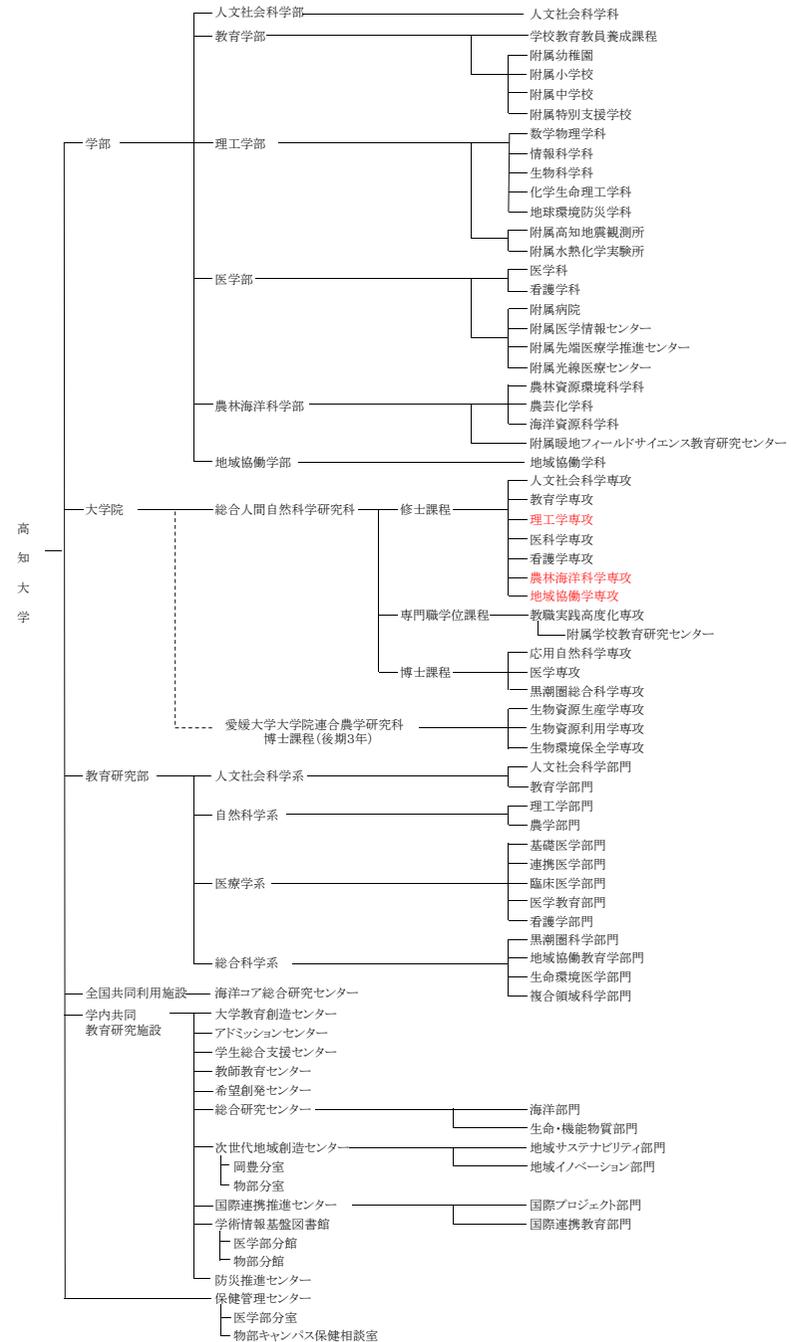


※ 赤字は変更部分

令和元年度 国立大学法人高知大学 教育・研究組織図



令和2年度 国立大学法人高知大学 教育・研究組織図



※ 赤字は変更部分

○ 全体的な状況

【実施状況の総括】

国立大学法人高知大学は、「教育基本法の精神に則り、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する。」という建学の理念を掲げ、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心かつ持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開している。

特に、地域活性化の中核的拠点となるべく、特色ある教育・研究を進め「地域イノベーションサイクル」による持続可能な地域社会の形成への貢献を通じて、真の“地域の大学”として深化するため、学長のリーダーシップのもと、以下のとおり大学運営に取り組んだ。

I 教育研究等の質の向上の状況

1 教育

(1) 能動的学修の促進及び支援

戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

令和2年度計画【6】【7】の実施状況（P9～10）を参照

(2) 実践力のある教員養成

教職教育カリキュラムについて、特に実習科目は新型コロナウイルスの影響により従来どおりの実施は困難な状況であったため、教育実習事前指導をオンライン教材により実施するとともに、事前指導のまとめとして、50人規模の教室に5名程度の学生を配置する、午前・午後の部に分けて実施するなどの感染対策を講じた上で実施した。介護等体験は文科省通知による代替措置（免許法認定通信教育の科目に係る印刷教材の学修）により実施した。その結果、令和2年度卒業生から令和3年5月1日時点で135名の教員採用者を輩出した。特に高知県内の教員採用者は令和元年度の63名から65名に増加しており、地域社会の発展を担う教員養成に貢献した。また、教職課程アンケート、教育実習アンケート等により教育実習の事前・事後指導の学生からの評価を検証し、4段階評価の満足度において高い満足度（上位2項目）を選択した学生の割合が令和元年度の80.1%から令和2年度は82.7%に増加するなど、学生の満足度や学習成果が向上していることを確認した。

さらに、教員採用試験及び幼保採用試験対策用の面接及び模擬授業を実施し、延べ119名が参加した。高知県教育委員会から講師を招いた「高知県教員採用試験問題解説会」や教職実践高度化専攻の現職教員院生と教職希望学生との懇談を実施し、教員採用試験受験者をサポートした。教育学部では、実習を終えた3年生全員に外部講師による進路面談「幼保教職キャリア面談」を実施した。

(3) 大学教育再生加速プログラム（AP）の取組

令和元年度で終了した大学教育再生プログラム（AP）の事後評価を受け、総括評価で「計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることか

ら、本事業の目的を十分に達成できた」として「S評価」を得た。評価では①学生が身に付けるべき資質・能力の明確化、ディプロマ・ポリシーに基づいた教育活動を行う体制の全学的な整備、並びに体系的・組織的な教育一体性・整合性が図られていること、②卒業時の学習成果の客観的提示方法として、「ディプロマ・サプリメント」の発行が開始され、学生の学修成果等を総括し可視化するツールが整備されていること、③学生の授業外学修時間や質保証に関するFD・SDの参加率など多くの指標において目標値を達成もしくは上回る成果を上げたことなどが高く評価された。

(4) eラーニングを活用した教育の推進

四国地区国立大学5大学が連携して設置している大学連携 e-Learning 教育支援センター四国において、共同実施科目59科目（うち、本学担当11科目）を開講した。本学の学生は延べ1,919名（令和元年度から208名増）が受講した。また、知プラ e 共同実施科目について、moodle 上で授業改善アンケートを実施し、集計結果を授業担当教員にフィードバックすることで授業改善に活用した。

さらに、moodle への履修学生データの登録について、教務情報システムの情報を分割して登録する必要があった従来の方式から、システムから出力したデータをそのまま一括登録することができる新方式に変更し、事務処理の効率化とユーザの利便性を向上させた。

新型コロナウイルスの影響により、moodle を利用している科目数は1,757科目と令和元年度の291科目から急増した。それに伴い、各種マニュアルの更新・新規提供、個別相談への対応、moodle サーバの容量・処理能力の増強など、本学のオンライン教育環境の整備を行ったことによりオンライン授業への移行をスムーズに行うことができた。

(5) 学生サポートの推進

共通教育棟1号館の中庭及び通路等のフラット化、障害者用駐車スペース及びスロープの屋根の設置及び重度障害学生の休養室の設置・整備などキャンパス内のユニバーサルデザイン化を進め、重度障害学生の入学に対応できるキャンパスを実現した。また、『教職員のための学生対応マニュアル』を全面改訂し、アドバイザー教員による「欠席の多い学生・成績不振学生へのオンライン面談」に利用可能な面談シートも加え、名称も『教職員のための学生対応ガイドブック』に変更するなど、教職員による学生サポートの改善を行った。

(6) 新型コロナウイルスで困窮する学生への支援

学費負担者等の収入や学生本人のアルバイト等による収入が激減し、経済的に困窮している学生への支援のために、一人当たり3万円で返済不要の「高知大学緊急学生支援金」制度を創設し、496名の学生に支給したほか、当該支援の対象外である非正規の留学生に対しては高知大学緊急交換留学生等支

援金（一人当たり3万円）又は通信環境支援費（一人当たり1万円）を支給するなど、学生の学びの継続のための支援を行った。

(7) 志願者の資質や能力を多面的・総合的に評価する入学者選抜の実施

四国地区国立大学5大学共通のインターネット出願及び活動歴収集システム「今ログ」を活用し、志願者の多様な活動歴等を「活動報告書」として収集し評価する選抜を4学部で実施した。特に医学部医学科総合型選抜Ⅰでは前年度の評価ルーブリック及び評価結果を検証し、複雑であった評価項目及び採点基準を再定義・整理し、採点の効率化を図るとともに、評価項目とアドミッションポリシーとの関係を明確化するなどの改善を行った。また、新型コロナウイルスの影響により、一部の試験では個別の試験を実施せず、活動報告書及び志願理由書を評価する入学者選抜やオンライン面接等を実施した。

次期のインターネット出願システムについて、「今ログ」を含めた出願システムを四国地区国立大学5大学が共同で調達すること等を決定し、仕様書策定等の作業を進めている。

(8) 大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組

一般選抜前期日程で用いる理科（物理、化学、生物、地学）及び医学部医学科総合型選抜Ⅰの第1次選抜試験の理科（物理、化学、生物）について、入試過誤を防止するため、従来から行ってきた学内のチェック体制に加え、試験実施後に出題した問題と解答例を外部機関にチェックを依頼し、合格判定（合格者の発表）前までにその結果を入手することとした。また、入学者選抜の公正性を確保するために、全学部の合格判定資料において、性別及び卒業年度を記載しないこととした。

2 研究

(1) 拠点プロジェクト研究の推進

本学が定める重点的研究領域、地域的特性の強い領域における研究の新たな成果を創出するために平成28年度に立ち上げた4つの研究拠点が、それぞれのテーマについて取組を進めた。

中でも「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」研究拠点プロジェクトでは、これまでの成果をまとめた書籍「下水道持続への挑戦 課題解決先進県「高知」からの発信」を発刊したほか、研究成果を実装した「OD法における二点DO制御システム」に関する招待講演を行うなど、研究成果の地域への展開を行った。

(2) 防災プロジェクト研究の推進

防災科学研究所等との共同研究により、発展途上国でも施工可能な蛇籠を用いた耐震性の高い擁壁などの防災技術の開発を行った。特に、ネパールでのJICA草の根技術協力事業（蛇籠プロジェクトⅡ）に向け、現地とのテレビ会議で現場状況の確認を行うとともに、本学と現地NPOとのMOU（Memorandum of Understanding=覚書）を締結した。

また、市民向けの防災教育に関する活動として、防災関連の各種研修会及び講演会等を53件開催し、延べ4,006人が参加するなど、社会に向けた研究成果の発信を行っている。

(3) 「4次元統合黒潮圏資源学の創生」プロジェクトの推進

戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

令和2年度計画【17】の実施状況（P11）を参照

(4) 研究支援の充実

科研費獲得増に向けて、採択に至らなかった研究課題に対して研究費を配分するインセンティブ経費の対象を基盤研究（B）以上の研究種目の場合は審査結果がB評価以上に配分するように拡大（従来は審査結果A評価のみが対象）して基盤研究（B）以上の研究種目へのチャレンジを促進するとともに、新型コロナウイルスの影響を踏まえて、科研費応募の説明会をオンラインで開催するなど、研究者の支援を行っている。また、研究計画調書のブラッシュアップについて、従来の科研費だけでなく、すべての競争的資金等を対象にしたURA（University Research Administrator）によるブラッシュアップ制度を開始した。さらに、共同研究取扱規則を改正し、共同研究契約において計上した研究担当者報酬分を学内予算の人件費相当額に充当し、充当額に相当する学内予算のうち80%を研究担当者の研究経費（追加配分）及び給与（追加支給）に、20%を管理的経費（教育研究活性化経費等）に区分して配分することを可能にして、共同研究における研究力の強化を行った。

3 地域連携・グローバル化

(1) 地域創生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業の展開

戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

令和2年度計画【25】【27】の実施状況（P12～13）を参照

(2) 技術移転活動や産学連携活動の推進

オンライン会議を活用し、学内教員との発明相談を178件実施するとともに、企業等との打ち合わせ97件を実施するなど共同研究先企業及び技術移転先企業の探索を継続して安定した収入確保のための取組を行った。UIC（University Innovation Coordinator）及びURAが協力して研究シーズ探索及び企業とのマッチングを行い、複数の企業と共同研究開始に向けて協議を行うとともに、URAによる外部資金応募書類のブラッシュアップを52件、研究者との打ち合わせ、面接審査への同席を行うなど、大型競争的資金獲得のための支援を行っている。また、これまで取り組んできた技術移転活動や産学連携活動の成果として、特許等による収入は2,700万円を超えている。

(3) 高知県Next次世代型施設園芸農業事業（IoP事業）の推進

Next次世代型施設園芸農業事業（IoP事業）において、関係機関との連携により「高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」のもとに設置された研究推進部会及び人材育成部会の運営について中心的役割を

担い、事業を推進している。特に、人材育成部会において、学士課程を対象としたIoP教育プログラム及び大学院生を対象としたIoP連携プログラムを開講するなど、人材育成に関する取組を開始した。

(4) 高知県産素材を活用した商品開発・雇用創出のための共同研究講座設置

ゆず、文旦、生姜やネギなどの高知県産素材を中心とした食品の高付加価値化やこれまで廃棄されていた素材を活用した新たな視点による商品開発、学生とのコラボレーションによる商品開発等を通じて高知県の産業振興や雇用創出へ貢献すること等を目的として、県内企業であり食品卸大手の旭食品株式会社と「旭食品・高知大学共同研究講座」を設置した。旭食品側から3名の研究者を受入れ、研究テーマを設定するなど、本学教員・学生等と連携して研究を進めている。

(5) 土佐 FBCⅢによる人材育成の取組

高知県と連携した「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業（土佐 FBCⅢ）」において、新型コロナウイルス感染防止対応として、実技では自宅等で実施可能な実験カリキュラムを導入の上、集合実験においてはグループ分けを行い、時間をずらして実施したほか、全コースでオンラインによる講義を実施した。その結果、座学における出席率が90%以上（例年70%台）に向上するなど、感染防止だけでなく出席率向上の成果があった。また、修了生が所属する企業において、医薬品成分の機能性表示としては国内2例目、桑由来の医薬品成分で日本初の機能性表示食品である「OSK 粉末桑茶」の消費者庁への登録が行われた。

その他にも、遠隔地からでも受講可能なオンラインのみで実施する「オンライン受講コース」を令和3年度から開設するための実施プログラムの改編を行った。

(6) 学生海外派遣の推進

本学が掲げる「希望者全員留学」の実現に向け、学生の海外留学への希望を調査すること及び新型コロナウイルスの影響による学生の留学意識の変化や動向を見ることを目的として、「初年次海外留学希望アンケート」調査を実施した。アンケートの結果、5割を超える学生がオンラインでの留学・研修に関心を示したこともあり、第2学期から国際連携推進センターが主催する語学・文化関連コースをオンラインに切り替えて実施し、合計43名が参加した。

(7) 地域課題を含む国内外での国際セミナー・研修の実施

新型コロナウイルスの影響により、計画していた JICA 課題別研修及び青年研修は全てオンライン研修となった。時差対策としてオンデマンドの講義、ビデオ視聴やチャット機能による質疑応答などの工夫を取り入れて予定していた4件を全て実施した。また、本学の国際化を全学的・戦略的に推進することを目的として国際セミナー・研修及び国際教育プログラムを支援する国際化戦略経費において5件の事業（うち4件は地域課題を含む事業）を

採択し、各事業においてオンラインによるセミナーや研修を実施した。

4 附属病院

【教育・研究面】

(1) 質の高い医療人の育成

高知県の専門研修を魅力あるものにするために高知県内の臨床研修病院が参加して立ち上げた高知県専門研修連絡協議会について、専用のウェブサイトを立て、研修プログラムや診療科の説明会などの情報発信を行った。

また、医療従事者が基本的な救命措置の技術を習得することを目的として、院内全職員を対象とした心肺蘇生講習会を実施し、1,598名（医師355名、メディカルスタッフ836名、その他407名）が受講した。

(2) 臍帯血幹細胞を用いる再生医療研究の推進

「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」について、目標症例総数6例を登録し、経過観察を行った。また、「小児脳性麻痺など脳障害に対する同胞間臍帯血単核球・有核細胞輸血」（単核細胞例3例、有核細胞例5例）の第1種再生医療等計画について、厚生労働省の受理を受けて臨床研究を開始した。

(3) 寄附講座「医療×VR」学講座の設置

VR デジタル治療薬の薬事承認と臨床基盤の創造、国内外医療分野におけるVR活用のガイドラインの策定、VR空間での基礎・臨床研究を推進するためのプラットフォーム構築の3つの柱を掲げ、「医療×VR」に関する研究・臨床拠点となる講座として、民間企業2社からの寄附を受け、「医療×VR」学講座を令和3年3月に設置した。組織メンバーには高知県立大学や高知工科大学といった県内他大学の教員も参画するなど、高知県産学官連携も視野に入れ、研究を進めている。

【診療面】

(1) 被ばく線量管理システムの充実

検査毎の患者被ばく量を電子カルテに、実施情報と紐づけた形で記録・管理・保存できるようにするなど、被ばく線量管理システムの充実を図った。また、放射線検査のプロトコルマスターを再構築し、放射線検査における患者被ばく管理をより詳細にできるようにした。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

医学部附属病院では、高知県から新型コロナウイルスに係る重点医療機関の指定を受け、専用病棟（対応病床8床）を設置し、令和2年12月18日から患者の受入れを開始し、軽症～中等症の患者を中心に受け入れた。

また、令和3年3月以降、病床確保計画に係る県内フェーズに関わらず県内で重症患者が増加した場合は重症化の可能性の高い患者を受け入れることとなったことに加え、高知県からワクチン接種に係る基本型接種機関の指定並びに副反応を疑う症状に対応する専門的な医療機関の指定を受け、新型コ

コロナウイルス感染症の対応を行った。

【運営面】

(1) 経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善

安定的な経営基盤を確保するため、HOMAS2や経営コンサルタントを活用して経営管理指標等の分析を行い、数値目標を設定することで経営状況を把握している。また、入退院支援センター週次報告会において、病院長・副病院長が診療状況を把握し、増収に向けた対応を迅速に行うことができる体制を整えている。前年度より経営管理指標の数値が落ちてきた診療科には病院長が直接指導し改善を求めている。病院長・診療科長及び医事課職員が他の医院・病院を訪問し患者紹介を依頼するなど、紹介患者増加に向けた取組を行っている。さらに、9月より救急当直体制を2名体制とする救急患者受入体制強化により救急患者受入数の増加を図った。

その結果、年間を通しての稼働額は、対令和元年度約1.4%増の約191.3億円、病院収入は、対令和元年度0.7%増の約188.9億円となった。

(2) 在宅医療・介護連携のICTシステムの構築と運用

県内の医療機関、介護事業所と連携し、地域におけるICTを活用した医療介護連携の推進を行っている。令和2年度は、特に安芸保健医療圏（高知県東部）において推進事業を行い、県全域では244事業所が高知医療介護情報連携システムを活用している。

5 附属学校園

【教育課題への対応／地域との連携】

先導的・実験的研究を推進するため、15件の教育学部と附属学校園との共同研究を実施した。共同研究に参加した教員は、その成果を教育実習指導や教職関連授業に活用した。特に、「高知県における知的障害特別支援学校卒業後の進路先における職務に関する実態調査」研究では、高知県教育委員会特別支援教育課、県立知的障害特別支援学校及び高知市立特別支援学校と連携し、過去3年間に一般就労した卒業生の障害種、コミュニケーションレベル、集団参加の実態就労先の職業種、職務内容、職務遂行に求められる各動作、特徴ある支援等について調査を実施した。調査では各企業種における職務遂行に求められる動作（主な職務）を分析し、具体的な動作を明らかにすることで、学校教育段階で就労に向けた指導や支援を考えるための指針を示した。

【大学・学部との連携】

附属学校園を活用した附属学校園と教育学部の教員による協働型授業を附属幼稚園と附属小学校において改善して実施した。協働型授業では毎回の授業の後、学部教員と附属教員で省察会をもち、授業の成果・課題を確認しながら授業の方法や内容の改善について検討し、今後の授業計画等について協議した。

また、教育実習の成果と課題を省察させることを目的とした「教材開発演

習」をグループ討議やプレゼンテーション、模擬授業、附属校の公開研究会への参加、附属校園での研究授業の観察と討議など、アクティブ・ラーニングを取り入れながら学生主体で行った。その結果、「教材や指導方法を、教科専門の観点から考察し分析する能力」（59%）、「教具・学習具やICTを活用する能力」（48%）、「自分や他者の授業を批評する能力」（46%）が特に大きく向上したことが授業評価の学生アンケートから明らかとなった。

【附属学校園の役割・機能の見直し】

高知県教育委員会との連携協議会のもとに、小学校複式学級等における遠隔教育システムを用いた授業に関わる調査・研究・支援を行う「遠隔教育システム研究支援専門部会」を設置し、議論を開始した。

また、各附属学校園の年度の研究テーマと内容・方法等に関する高知県教育委員会との協議を前年度3月の附属学校園拠点機能推進委員会で行い、その研究成果の評価と改善についての協議を翌年度3月の同委員会で行うというPDCAサイクルに基づき、令和2年度の附属学校園の教育実践研究拠点としての取組の成果を報告・確認するとともに、各附属学校園の令和2年度の教育研究テーマと研究内容・方法を提案し、高知県教育委員会関係者と協議・確認した。

6 共同利用・共同研究拠点（全国共同利用施設：海洋コア総合研究センター）

(1) 拠点としての取組や成果

①地球掘削科学研究の推進

国際深海科学掘削計画（IODP）を中心とする地球掘削科学に関する研究課題について、全国の海洋研究者から研究課題を公募し、138件（令和元年度は128件）を採択して共同利用・共同研究を実施した。採択課題のうち7件をIODP/ICDP特別支援枠に採択し、研究支援を実施した。新型コロナウイルスの影響で令和元年度に実施できなくなった課題については、原則、令和2年度に繰り越して共同利用・共同研究を実施可能とする特別措置を行った。また、令和2年度前期の利用ができない場合も、課題選定委員会の了承が得られれば、特別な手続きをすることなく後期での利用を認めるなど、新型コロナウイルスによる影響を最小限とするための対応を行った。

②学術コアレポジトリの公開

高知大学学術コアレポジトリ（KU-ABCR）においてJAMSTEC、IODP等の既存のコアキュレーションで扱われないコア試料の保管、二次利用システムの運用を進め、公開可能な保管コア試料の基礎情報（採取地点の緯度、経度、水深等）データベース「学術コアレポジトリ」を整備し、ウェブサイト上の公開を開始した。

(2) 研究所独自の取組や成果**① 白亜紀の海底堆積物で微生物が生きて存在していることを発見**

本学の教員を含む研究グループが南太平洋環流域の海底下から採取した太古の地層試料（430 万年前～1 億 150 万年前）に存在する微生物を実験室培養によって蘇らせることに成功し、地層中の微生物が化石化した生命の名残ではなく、生き延びていたことを明らかにした。その成果は、英科学誌「Nature Communications」に「Aerobic microbial life persists in oxic marine sediment as long as 101.5 million years（訳：酸化的海洋堆積物で1 億 150 万年もの間生き残った好氣的微生物生命）」というタイトルで掲載された。

② 南極海での近年の海氷拡大が自然変動である可能性

本学の教員が参加する国際共同研究の一環として、ノルウェー極地研究所、ピクトリア大学（NZ）、グラナダ大学（スペイン）らの研究者と共同で、南極海における過去 2,000 年間の海氷分布と表面海水温の変動を詳細に復元した。その結果、南極海の家氷分布が熱帯域のエルニーニョ/南方振動（ENSO）や、南半球における十年規模変動である南半球環状モード（SAM）と連動して変化していることを明らかにし、近年の南極海の家氷拡大傾向は自然変動によるものである可能性が高いことを示した。本研究は、観測記録のない時代の環境変動を海洋コアから詳細に復元し、南大洋の家氷と水温が熱帯域と連動しながら周期的に変動することを世界で初めて解明したものであり、その研究成果は英科学誌「Nature Geoscience」に掲載された。

③ 高知コアセンター分析装置群共用システムによる自立計画の推進

一般企業にも門戸を開き、有償で高知コアセンターの装置を利用できる制度である高知コアセンター分析装置群共用システムについて、委託分析機器に「X線CTスキャナ」を追加した。また、共用システムのウェブサイトと同機器の委託分析を紹介するページを追加するなど、利用向上の取組を行った。その結果、令和2年度の利用件数は合計43件（産業界：14件、研究教育機関：12件、学内17件）、利用料収入は約800万円となり、新型コロナウイルスの影響で利用を制限していた時期もあったものの最終的には令和元年度とほぼ同等の利用件数、利用料収入となった。

II 業務運営・財務内容等の状況**1 業務運営の改善及び効率化に関する目標**

特記事項（P18～19）を参照

2 財務内容の改善に関する目標

特記事項（P23）を参照

3 自己点検・評価及び情報提供に関する目標

特記事項（P26）を参照

4 その他の業務運営に関する目標

特記事項（P30～31）を参照

III. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

<p>ユニット 1</p>	<p>「地域協働」による教育の質保証</p>																
<p>中期目標【2】</p>	<p>「地域協働」を核とした教育を推進し、能動的学修の質を保証するための評価手法の開発や実施体制を構築し、教育環境を整備する。</p>																
<p>中期計画【6】</p>	<p>「地域協働」を核とした教育を実施し学生の能動的学修の促進を図り、その質を保証するため、学修の成果や到達度を客観的に評価するルーブリックを平成 31 年度までに開発し、全学的に実施する。また、能動的学修を支援するため、ラーニング・コモンズやメディア学習環境等の整備を行う。</p>																
<p>令和 2 年度計画【6】</p>	<p>ディプロマ・ポリシーの到達度を可視化するために、ルーブリック評価指標を用いた学生による自己評価と教員によるパフォーマンス評価を全学部で実施するとともに、卒業生にディプロマ・サプリメントを発行する。 また、多様な手法を用いたアクティブ・ラーニング型授業について内容を充実させる。 さらに、学生のニーズを踏まえ、ラーニング・コモンズ等学習支援スペースの活用促進を図る。</p>																
<p>実施状況</p>	<p>【令和 2 事業年度の実施状況】 ディプロマ・ポリシーの到達度を確認する取組として、「10+1 の能力」のうち「統合・働きかけ」を除いた 10 の能力について、GPA を用いた学修評価を行うとともに、1 年生と 3 年生を対象にルーブリック指標を用いた学生の自己評価を e-ポートフォリオ上で実施した。自己評価については、結果を分析して 3 年生が 1 年生時と比較して自己評価が高くなっていることなどを確認した。また、各学部等で定めた授業科目において教員によるパフォーマンス評価を実施し、「統合・働きかけ」(+1 の能力) の到達度を確認した。卒業生には、これらのアセスメント結果を掲載したディプロマ・サプリメントを発行した。</p> <p>アクティブ・ラーニング型授業については、新型コロナウイルスの影響で従来の対面授業での実施ができなくなった授業もあったが、一方でオンライン授業に関する F D の開催やオンラインでのグループワークの方法を周知するためのマニュアルの整備などによりオンライン授業におけるアクティブ・ラーニングの試行・導入を促進することにより、<u>新型コロナウイルスの影響がある中でもアクティブ・ラーニング授業の質を落とさずに実施した。</u>また、新型コロナウイルスの影響で学生の大学施設利用が制限されたものの、オンラインセミナーや海外協定校の学生等との交流会、オンラインシステムを活用した英語力底上げ及び向上プロジェクトを実施し、学生の自律的学習を支援した。</p> <p>〔「10+1 の能力」と評価方法〕</p> <table border="1" data-bbox="1196 635 2047 1059"> <thead> <tr> <th data-bbox="1196 635 1391 703">ディプロマ ポリシーの分類</th> <th data-bbox="1391 635 1827 703">具体的な能力</th> <th data-bbox="1827 635 2047 703">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1196 703 1391 756">【知識・理解】</td> <td data-bbox="1391 703 1827 756">専門分野に関する知識 人類の文化・社会・自然に関する知識</td> <td data-bbox="1827 703 2047 756" rowspan="3">GPA</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1196 756 1391 852">【思考・判断】</td> <td data-bbox="1391 756 1827 852">対課題 論理的思考力 課題探求力 語学・情報に関するリテラシー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1196 852 1391 904">【技能・表現】</td> <td data-bbox="1391 852 1827 904">対人 表現力 コミュニケーション力</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1196 904 1391 1000">【関心・意欲・態度】</td> <td data-bbox="1391 904 1827 1000">対自己 協働実践力 自律力 倫理観</td> <td data-bbox="1827 904 2047 1000">ルーブリックによる 学生の自己評価</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1196 1000 1391 1059">統合・働きかけ</td> <td data-bbox="1391 1000 1827 1059">上記の諸能力を内的に統合し、周囲の文化・社会・自然・人間などに外的に働きかけていく能力</td> <td data-bbox="1827 1000 2047 1059">パフォーマンス評価</td> </tr> </tbody> </table>	ディプロマ ポリシーの分類	具体的な能力	評価方法	【知識・理解】	専門分野に関する知識 人類の文化・社会・自然に関する知識	GPA	【思考・判断】	対課題 論理的思考力 課題探求力 語学・情報に関するリテラシー	【技能・表現】	対人 表現力 コミュニケーション力	【関心・意欲・態度】	対自己 協働実践力 自律力 倫理観	ルーブリックによる 学生の自己評価	統合・働きかけ	上記の諸能力を内的に統合し、周囲の文化・社会・自然・人間などに外的に働きかけていく能力	パフォーマンス評価
ディプロマ ポリシーの分類	具体的な能力	評価方法															
【知識・理解】	専門分野に関する知識 人類の文化・社会・自然に関する知識	GPA															
【思考・判断】	対課題 論理的思考力 課題探求力 語学・情報に関するリテラシー																
【技能・表現】	対人 表現力 コミュニケーション力																
【関心・意欲・態度】	対自己 協働実践力 自律力 倫理観	ルーブリックによる 学生の自己評価															
統合・働きかけ	上記の諸能力を内的に統合し、周囲の文化・社会・自然・人間などに外的に働きかけていく能力	パフォーマンス評価															

中期計画【7】

学生の学習の質を保証し、実践的学修と理論的学修の統合を図るため、学生が様々な活動から得た知識や諸能力を振り返り、意味づけを行う「eポートフォリオ」を開発し、すべての学生に活用させる。

令和2年度計画【7】

「eポートフォリオ」の基本機能及び学部ごとにカスタマイズした機能を活用し、学生自身の振り返りやリフレクション面談、各学部の教育活動を行うことで、利用率の向上に取り組む。また、利用している学生及び教員にヒアリング等を実施し、実態に合わせて改善を行う。

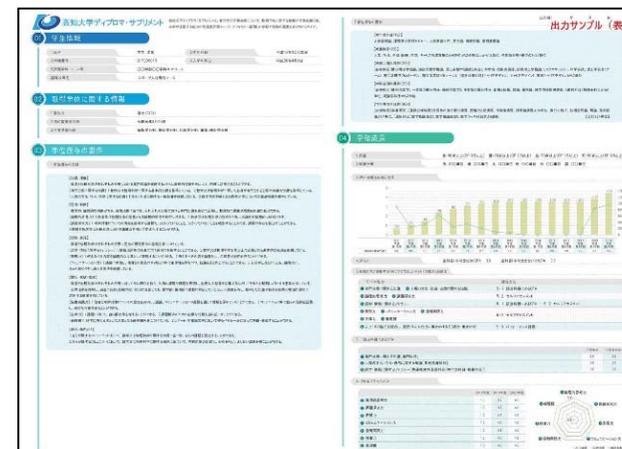
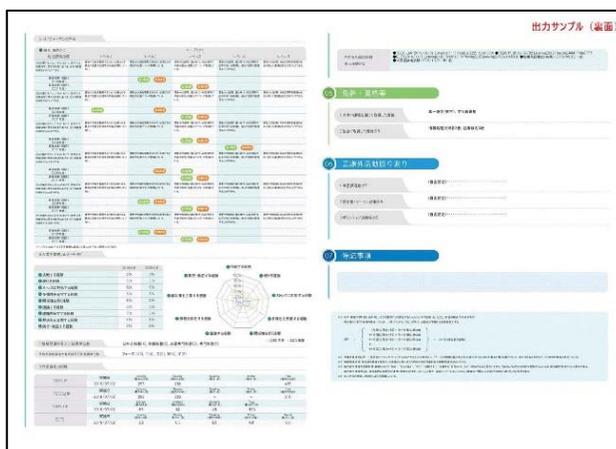
【令和2事業年度の実施状況】

学修成果の蓄積と自分で定めた目標の記録と振り返りを行うために開発したeポートフォリオの活用について、新型コロナウイルスの影響で例年実施している新入生を対象とした説明会の対面での実施を取り止めた。その代わりに、学内のシステム(moodle)に説明動画を掲載することで学生がいつでも確認できるようにした。その結果1学期の利用率は1年生で99.5%となるなど、eポートフォリオの活用が進んでいる。入力された目標や振り返りをアドバイザー教員による面談(リフレクション面談)での学修成果の確認などに活用した。また、学生の学修成果等を蓄積・可視化し、ポートフォリオサマリーとして集約するとともに、卒業時に学位記と合わせて、eポートフォリオに蓄積された情報をもとに学修の成果を明確にわかりやすく提示するディプロマ・サプリメントを発行した。

各学部では、学部ごとにカスタマイズした独自機能の活用に取り組んだ。特に、医学部医学科では学内で実施する臨床実習にeポートフォリオを導入し、学生の自己評価及び教員評価の全てをシステム上で実施したことによりeポートフォリオの利用率が向上した。また、学部からの希望に基づき学部独自機能に印刷出力機能を新たに追加する改修を行い、学生が自己の学修成果をより振り返りやすくするなど、利用者からの意見を取り入れた改善を行った。

〔ディプロマ・サプリメント(イメージ図)〕

実施状況



ユニット 2	4次元統合黒潮圏資源学の創成
中期目標【6】	地域的特性を生かした研究領域に重点を置き、地域に還元できる研究に取り組むとともに、国内外に向けて高い水準の研究成果を発信する。また、異分野を融合した新しい領域の研究に取り組む。
中期計画【17】	研究者の創意や自発性に基づく学術研究及び地域的特性に関する諸課題を解決する研究を推進するため、異分野融合型のプロジェクトを立ち上げ、異分野の協力・連携を進展させ、多角的視点から取り組むことによって、新たなシーズを発掘し研究の発展に繋げる。特に、本学の地域的特徴である高知沖黒潮域をフィールドとして、多様な資源の成因や特徴を総合的に解明する黒潮圏海洋資源学の創成に向け、海洋資源管理に関する全学的な文理統合型の研究を展開する。
令和2年度計画【17】	異分野融合型のプロジェクト等により、個性的で特徴的な研究を推進する。また、「4次元統合黒潮圏資源学の創成」プロジェクトでは、海洋資源の形成環境や時間的发展過程を中心に追究する。
実施状況	<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>「4次元統合黒潮圏資源学の創成」プロジェクトでは、学内の多様な海洋科学研究者間及び学外の共同研究機関との連携や、黒潮圏域の協定校との教育研究ネットワーク等を活用して、1) 黒潮圏資源研究の推進を行い、その研究を通して、2) 総合的海洋資源管理を体系化し、3) 海洋人材の育成を行った。</p> <p>1) 黒潮圏資源研究の推進 海底エネルギー資源分野及び深層水・天然物分野に新たな研究者を配置し、研究体制を強化した。 高知県浦ノ内湾で赤潮が発生した原因を調べるため、海底堆積物中から得られたRNAについて逆転写PCRならびにディープシーケンスを行い、HcRNAV 様配列の層別分布を解析した。その結果から、1950年代にはすでに本ウイルス(HcRNAV)が湾内に存在し、1980年代末の宿主赤潮の発生に従って増加及び多様化した可能性を示唆した。 また、本学教員が希土類酸化物をベースとした触媒材料を活用し、新しく開発した反応場(少しだけ電気エネルギーを加える手法)を適用することで、メタンを効率的に水素やプラスチック原料に転換することに成功するなどの成果が認められ、令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞した。</p> <p>2) 総合的海洋資源管理の体系化、3) 海洋人材の育成 農林海洋科学専攻(修士課程)海洋資源科学コースに18名の学生を新たに受け入れた。必修科目の「持続可能な水産生物資源の生産と活用」、「海底資源学序論」、「海洋生命科学序論」の3科目などを通じて海洋資源に様々な角度から取り組む研究の最先端に触れさせるなど、総合的海洋管理教育による人材育成を行った。また、「日台連盟『地方創生』国際研究会～大学教育による地方創生の可能性～」を開催し(参加者約50名)、台湾での事例紹介や高知大学での人材受け入れに関する今後の計画などについて議論を行い、各大学での産業創出に携わる人材育成に関する取組の経緯、手法、課題を共有した。</p> <p>これまで学部教育(学士課程)はプロジェクトⅡ班「総合的海洋資源管理の体系化」、大学院教育(博士課程)はプロジェクトⅢ班「海洋人材育成及び地域産業創出」が人材育成を担ってきたが、プロジェクトの中間成果報告会にて外部委員から、人材育成は学部から大学院まで一貫して行うべきであり、体系化についてはもう少し工夫すべきとの指摘を受けて、Ⅱ班・Ⅲ班を統合し、学部・大学院教育の連携を強化した。</p>

ユニット 3	産官学の連携による雇用創出等を通じた地域再生・活性化への貢献
中期目標【12】	地域再生・課題解決及び雇用創出のため、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）」において構築したネットワークを活用し、地域社会と連携した全学的な教育・研究・社会貢献活動を行う。
中期計画【25】	「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）」において高知大学地域コーディネーター（UBC）が構築しているネットワークを活用した情報を集積・共有し、第3期中期目標期間中に、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を30事業展開する。
令和2年度計画【25】	UBC が構築しているネットワークを活用した地域相談会や地域再生研究会等の場を通じて収集した情報を集積・共有し、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を新たに3事業以上展開する。
実施状況	<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>文部科学省COC事業「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業」（平成29年度末で終了）で構築した地域コーディネーター（University Block Coordinator(UBC)）は、県内各ブロックを担当し、各地域課題に対し大学の研究シーズを活用した解決策を検討、提案するなど重要な役割を果たしている。</p> <p>UBC における活動状況については、<u>地域のステークホルダー等と673回の相談会の実施、181件の課題抽出、56回の地域再生研究会を実施するなど、地域及び地方公共団体等との連携のもと、地域の課題やニーズを収集した。</u>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での打合せが困難な中、UBC が構築しているネットワークを活用して、<u>新型コロナウイルスで影響を受けている中小企業や観光業への支援の相談や提案、助言を継続的に行っている。</u></p> <p>これら UBC 活動及び UBC のネットワーク構築により、令和2年度は、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を新規に4事業開始した。中でも、四万十町食品ロス削減推進事業では、四万十町在住の世帯を対象に食品ロスに関する意識及び行動に関するアンケートや未使用のまま捨てた「未使用食品」及び食べきれずに捨てた「食べ残し」を調査し、<u>食品ロスの発生理由や食品ロスによる町内全体での経済的損失の推計を明らかにするとともに、調査結果に基づき、四万十町における家庭の食品ロス削減施策、SDGs 施策への提言を行った。</u></p> <p><u>「土佐経済同友会」「一般社団法人しあわせ推進会議」「高知大学次世代地域創造センター」の三者による高知県民総幸福度（GKH）調査に関する協定を締結し、今後、子どもや企業等の従業員を対象とした幸福度調査研究や高知県民総幸福度（GKH）に関する地方創生事業を連携して取り組むこととした。</u></p>

		<p>中期計画【27】</p>	<p>UBC の活動等を通じて、地域の雇用に関する課題等を収集し、インターンシップ先の新規開拓を含め、その実施方法を充実させるとともに、高知県をはじめとする自治体や産業界等との連携強化により、学生の高知県内への就職率を第3期中期目標期間中に36%以上に向上させ、地域再生に貢献する。</p>
		<p>令和2年度計画【27】</p>	<p>高知県内の高等教育機関、高知県及び地元企業等と協働して「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業により構築した仕組みを継続して活用し、「地方創生推進士」を育成・輩出する。</p> <p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>1) 地域協働学部の学年ごとのオリエンテーションの冒頭で地方創生推進士の魅力を伝え、認証取得を推奨するなどの広報活動を行った結果、令和2年度までに「地方創生推進士」として認証された学生が目標の130名を上回る141名となった。地方創生推進士に認証された後も、学生が中心となり、1年生を対象にしたオンライン・ミーティングの開催、学生向けのアンケート調査、困窮学生支援のための農業アルバイト企画等の活動を実践している。また、地方創生推進士に認証された学生が農家などで余ったり規格外になったりした食材を活用する食堂「おすそわけ食堂まど」を9月にオープンし、食品ロス削減及び生産者を応援する地産地消の拠点としてSDGsにも貢献している。</p> <p>※ 「地方創生推進士」は、高知県内の高等教育機関（高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校）の教育課程で地域の住民と積極的に触れ合い地域の課題解決に取り組む経験等を経て、高知への理解と愛情を深め、高知で働き貢献したいという志を持った学生に与えられる称号である。</p> <p>2) 「こうち観光カレッジⅡ」を開講し、21名が4期生として修了しており、高知の観光地域づくりの担い手の育成に貢献している。また、「こうち観光カレッジ」修了生ネットワークの呼びかけにより、有志による県内の日帰りツアーを実施し、連携を深めている。</p> <p>3) COC+事業の事後評価において最高評価であるS評価を獲得した。評価では、①高知県との連携協働を一層推進し、当初の計画にはなかった新たな行政インターンシップを拡充し「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」の増加につながっていること、②地方創生推進士の申請者全員に、COC+推進コーディネーターが面談を行い、地方創生推進士に認証された後も県内企業と交流する企画を適宜実施、さらにフォローの面談を繰り返すことや高知県内で定着した先輩の地方創生推進士から学ぶ機会を設けることで、「地方創生推進士」の県内就職率を高めるよう導いている点などが高く評価された。</p> <p>このように、本学学生の高知県内への就職率を向上させることを目指し様々な取組を行った結果、令和2年度の県内就職率は27.7%となっている。一方で地方創生推進士の県内就職率は50.0%となっており、地方創生推進士が増えることにより、学生県内定着率が高くなっている。</p>
		<p>実施状況</p>	

ユニット 4	学長のリーダーシップによる教育研究組織の再編
中期目標【23】	地域特性等を踏まえ、地域協働、海洋及び防災等の特色ある教育研究内容を取り入れた教育研究組織の見直し・再編成を実施する。
中期計画【45】	第2期中期目標期間に実施した地域協働や海洋等に関する教育組織の再編を継続するとともに、理学分野について「防災工学」、「応用化学」等の工学分野を強化した教育組織の再編を行う。また、高度専門職業人としての学校改善リーダーを養成する教職大学院の設置や学士課程組織の改組を踏まえた大学院組織の再編を平成33年度までの間実施する。教員養成に係る学生定員については、第3期中期目標期間に、社会情勢も踏まえて検証を行う。
令和2年度計画【45】	工学分野を強化した「理工学専攻」、海洋科学分野を強化した「農林海洋科学専攻」および新設した「地域協働学専攻」において教育を開始するとともに、令和4年度を目指し博士課程の工学分野を強化するための大学院改組に向けた準備を進める。また、教職大学院の充実等に向けた検討を行う。 平成27年度に教員養成機能に特化した教育学部の学生定員について、就職実績等を踏まえ検証を行う。
実施状況	<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>令和2年度に設置された理工学専攻、農林海洋科学専攻及び地域協働学専攻について、設置計画に基づいた教育を開始した。また、理学・理工学分野での基礎科学の充実とともに分野横断型の研究も推進し、基礎科学からイノベーション創出・社会実装までの一連を見据えることができる研究視点を持った人材を輩出し、高知県及び社会全体の課題解決に寄与するための大学院博士課程応用自然科学専攻の令和4年度改組について、文部科学省へ設置計画書の提出を完了した。さらに、教科領域科目の拡充等に向けた大学院専門職学位課程教職実践高度化専攻の令和4年度改組について、事前相談書類提出に向け、準備を進めている。</p> <p>大学院博士課程黒潮圏総合科学専攻について、①社会からの要求が高い「学際性」と「国際性」の涵養、②沿岸域の総合的管理の発展に貢献できる人材育成、③海底鉱物や海洋生命の基礎研究の推進に貢献できる人材育成などのニーズに対応するため、文理横断型の研究を行うコースと海洋資源管理を中心に研究を行うコースへの改組を、令和4年度からの教育・研究の実施に向けて準備を進めている。また、大学院修士課程医科学専攻について、医工連携で革新的技術を創出し諸課題に解決策を生み出せる人材を養成するため、ヘルスケアイノベーションコースを令和3年度から設置することを決定した。</p> <p>四国5国立大学法人が設立時社員となり「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」を設立し、今後「大学等連携推進法人」として文部科学省に認定を受けることを目指しており、「大学等連携推進法人」にのみ認められる教育上の特例を活用した「連携教職課程」の開設に向けた検討を進めている。</p>

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<p>①学長のリーダーシップの下で、大学の強みや特色を生かし、社会や地域のニーズに応え、教育、研究、社会貢献の機能を最大化できる体制を構築するため、ガバナンス機能を強化する。</p> <p>②学長のリーダーシップによる学内資源の配分等を通じ、戦略的・機動的な組織運営を行う。</p> <p>③優秀な人材を確保するとともに、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【42】</p> <p>①社会や地域のニーズに適切に応えるため、外部有識者の意見をより反映できるよう組織運営改革を行うとともに、内部統制システムの中核的役割を担う学長懇談会への監事の出席や学長選考会議における学長の業績評価にあたって監事に意見を求めるなど監事機能を強化し、学長と部局長との意見交換会等を定期的実施することにより、学長のリーダーシップの下で、法人運営組織（役員会・機構等）と教育研究組織それぞれの役割の明確化と相互のビジョンの共有を推進する。</p>	<p>【42】</p> <p>外部有識者の意見を大学運営により一層反映できるよう、検証結果を踏まえた経営協議会、地域協働学部の学部運営会議等を運営するとともに、理工学部の外部運営委員会の運営方法等について検証を行う。また、学長と部局長との意見交換を定期的実施するとともに、内部統制システムの中核を担う本部運営会議への監事の出席を求める。</p>	III
<p>【43】</p> <p>②企画・評価・IR等を担当する各種機構と学長、役員、部局長などとの定期的な意見交換の場を構築し、恒常的にPDCAサイクルへ反映するなど、法人運営組織のより一層の活用・充実により、学長のリーダーシップを支える体制を強化するとともに、大学運営の重点事項や部局による自律的な改革等に対する学長裁量による戦略的な人員配置・予算措置等を行う。</p>	<p>【43】</p> <p>各種機構長と学長、役員等との意見交換の定期的な実施により、大学運営に関する課題の把握、分析等を行い、PDCAサイクルへ反映させるとともに、大学運営の重要事項及び部局による自律的な改革等に対する学長裁量による戦略的な人員配置・予算措置等を行う。</p>	IV
<p>【44】</p> <p>③優秀な研究者を確保するため、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる大学教員への年俸制適用者を60人以上とする。また、ワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を充実するために労働時間の多様化及び育児・介護支援制度等の整備を推進するとともに、女性研究者の増加に向けた取組を行う。併せて、大学運営における女性の積極的な登用により、第3期中期目標期間末における管理職に占める女性の割合を15%以上とする。</p>	<p>【44】</p> <p>1) 国立大学法人等における人事給与マネジメント改革を促進するため、新しい給与システムである新年俸制を導入する。</p> <p>2) 次世代育成企業認証（くるみん認定）の取得を目指し、仕事と子育て、介護の両立支援、業務の効率化と超過勤務の縮減に向けた取組、育児・介護等の支援、男性の家事・育児・介護等への参画を推進する取組を実施する。また、女性活躍に関するセミナーや女性研究者の研究支援制度を実施する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期 目標	①地域特性等を踏まえ、地域協働、海洋及び防災等の特色ある教育研究内容を取り入れた教育研究組織の見直し・再編成を実施する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【45】 ①-1 第2期中期目標期間に実施した地域協働や海洋等に関する教育組織の再編を継続するとともに、理学分野について「防災工学」、 「応用化学」等の工学分野を強化した教育組織の再編を行う。また、 高度専門職業人としての学校改善リーダーを養成する教職大学院 の設置や学士課程組織の改組を踏まえた大学院組織の再編を平成 33年度までの間実施する。教員養成に係る学生定員については、第 3期中期目標期間に、社会情勢も踏まえて検証を行う。</p>	<p>【45】 工学分野を強化した「理工学専攻」、海洋科学分野を強化した「農林海洋科学 専攻」および新設した「地域協働学専攻」において教育を開始するとともに、令 和4年度を目指し博士課程の工学分野を強化するための大学院改組に向けた準備 を進める。また、教職大学院の充実等に向けた検討を行う。 平成27年度に教員養成機能に特化した教育学部の学生定員について、就職実績 等を踏まえ検証を行う。</p>	III
<p>【60】 ①-2 現代社会の喫緊の課題である社会的イノベーション創発のための中核的組織を平成30年度までに整備し、地域協働、産学協働、 文理融合そして協働企業社員の教員化（有期）を基盤にした社会的 イノベーションの持続的創発及び担い手養成の各システムを確立 する。さらに、全学の教育研究機能及び人材育成機能との有機的連 動や学生の参画を仕組化することで「地域活性化の中核的拠点」形 成を強力に推進する。</p>	<p>【60】 希望創発センターにおいて、企業派遣教員等による学習プログラムの充実を図 り、学生及び企業人が参画する研究会を継続実施する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	①事務職員の能力の開発及び向上を図るとともに、仕事と生活の調和にも配慮し、機能的で機動的な事務組織を編成する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【46】 ①-1 第2期中期目標期間に実施してきた職員へのヒアリングや「業務改善レポート」を踏まえて「業務改善計画」を策定し、同計画に基づいた事務組織の見直しや業務の精査、標準化などを通じ、事務組織の合理化や事務処理の効率化を推進する。	【46】 「業務改善計画」に基づき、業務改善室を中心に事務組織の合理化、事務処理の効率化を推進する。また、見直しの必要のある業務を精査し、随時、「業務改善計画」を更新する。	IV
【47】 ①-2 大学を取り巻く環境の変化をとらえ諸改革に適切に対応するための業務遂行能力や政策形成能力等を事務職員に身に付けさせるため、「高知大学事務職員の能力開発に関する基本方針及び基本計画」に基づく事務職員の研修実施方法の改善を毎年行い、その改善点を踏まえた「基本方針及び基本計画」の見直しを第3期中期目標期間中に行う。	【47】 「高知大学事務職員の能力開発に関する基本方針及び基本計画」に基づく事務職員の研修を実施するとともに、アンケート等によりプログラム等の改善を行う。	III

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等**1. 内部統制を推進する体制の強化（計画番号【42】）**

業務方法書に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全並びに財務報告の信頼性の確保を目的とする「国立大学法人高知大学内部統制規則」を制定した。また、内部統制担当役員から定期的に内部統制の整備及び運用状況の報告を受けるとともに、必要に応じて改善策を決定及び実施する組織として内部統制委員会を新たに設置し、内部統制を推進する体制を強化した。

2. ガバナンスの強化（計画番号【42】）

平成30年度から実施している経営協議会での意見交換会において、「令和元年度決算分析」、「新型コロナウイルスに対する高知大学の取組と今後の大学の在り方について」「かつてない環境激変での大学経営のニューノーマルとは」などのテーマで今後の大学運営についての意見交換を行い、外部有識者の意見を大学運営に取り入れた。また、学長、理事及び部局長等が参加するSRUミーティングを開催し、「Super Regional University (SRU) とは何か」、「高知大学 Grand Design 2030」について意見交換を行うなど、学長のリーダーシップのもと、学長、理事及び部局長で相互のビジョンを共有した。

3. 「高知大学 Grand Design 2030」原案の作成（計画番号【43】）

これまでの高知大学の大学改革と実績を継承しつつ、次世代に向けて創造的で持続可能な教育研究や大学運営を実現していくため、「高知大学 Grand Design 2030」の原案を作成して中・長期的な高知大学の教育研究及び社会貢献や国際交流等の理念、その取組の方向性及び具体性を示した。

4. 学長裁量経費によるマネジメント改革（計画番号【43】）

学長裁量経費の配分に当たって、各部署へ配分する予算を一定額留保した上で、トップダウン型の戦略的な学内資源配分（人件費）や部局からの申請によるボトムアップ型の機能強化のための重点分野の取組に活用した。特に土佐FBC事業については、全学の重点事業に位置付け、学長裁量経費を優先的に配分するとともに、学長裁量経費をはじめ、高知県からの寄附講座や地元企業及び県内金融機関からの寄附金・協賛金等も活用し、取組を実施した。

これらの取組が文部科学省の「学長裁量経費の活用状況の確認・評価」において特筆すべき取組として評価を受け、「令和3年度国立大学法人運営費交付金等に関する説明会」にて他大学のモデルとなりうる先進性・先駆性が認められる取組として紹介された。

5. ワーク・ライフ・バランスへの取組（計画番号【44】）

次世代育成企業認証（くるみん認定）の取得を見据えて、仕事と子育て・介護の両立支援、業務の効率化と超過勤務の縮減に向けた取組、育児・介護等の支援、男性の家事・育児・介護等への参画を推進する取組を順次実施した。四国5国立大学連携事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」（牽引型）における女性研究者の共同研究を紹介する場として「ダイバーシティ推進研究交流発表会」を本学主催で企画し、オンラインで開催した。これらの取組により、四国5国立大学連携事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」（牽引型）の中間評価において「所期の目標を達成した」ことから総合「A」評価を得た。特に、本学の女性限定公募である「女性後継者テニュアトラック制」などが「他大学への波及効果が期待できる」として「S」評価を得た。

6. 教育研究組織の見直し・再編成の実施（計画番号【45】）

令和2年度に設置された理工学専攻、農林海洋科学専攻及び地域協働学専攻について、設置計画に基づいた教育を開始した。また、理学・理工学分野での基礎科学の充実とともに分野横断型の研究も推進し、基礎科学からイノベーション創出・社会実装までの一連を見据えることができる研究視点を持った人材を輩出し、高知県及び社会全体の課題解決に寄与するための大学院博士課程応用自然科学専攻の令和4年度改組について、文部科学省へ設置計画書の提出を完了した。さらに、教科領域科目の拡充等に向けた大学院専門職学位課程教職実践高度化専攻の令和4年度改組について、事前相談書類提出に向け、準備を進めている。

大学院博士課程黒潮圏総合科学専攻について、①社会からの要求が高い「学際性」と「国際性」の涵養、②沿岸域の総合的管理の発展に貢献できる人材育成、③海底鉱物や海洋生命の基礎研究の推進に貢献できる人材育成などのニーズに対応するため、文理横断型の研究を行うコースと海洋資源管理を中心に研究を行うコースへの改組を、令和4年度からの教育・研究の実施に向けて準備を進めている。また、大学院修士課程医学専攻について、医工連携で革新的技術を創出し諸課題に解決策を生み出せる人材を養成するため、ヘルスケアイノベーションコースを令和3年度から設置することを決定した。

四国5国立大学法人が設立時社員となり「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」を設立し、今後「大学等連携推進法人」として文部科学省に認定を受けることを目指しており、「大学等連携推進法人」にのみ認められる教育上の特例を活用した「連携教職課程」の開設に向けた検討を進めている。（P14 再掲）

7. 希望創発センターによる取組（計画番号【60】）

希望創発センターが立ち上げた、産官学の幅広い参加者により俯瞰的な問題認識と幅広い角度からの掘り下げ、具体的な課題設定と解決策の検討提案を行うことを目的とする希望創発研究会は、新型コロナウイルスの影響により8月開始かつ完全オンラインでの実施となったことに加え、研究会テーマも新型コロナウイルスの社会的影響を踏まえ、「高知を通して明日の希望のカタチをつくる～コロナ体験から考える10年後のニューノーマル～」に変更し、実施した。研究会には本学学生17名と企業派遣社員18名（17社）が参画した。また、過去2年間の研究会活動の検証を目的に、2年間の研究会修了者32名に対しオンラインによる個人面談を行うとともに、その成果を令和3年度用のパンフレットとして取りまとめ、派遣企業の関係者等に送付した。これにより、オンライン実施であることを理由に令和2年度の派遣を見送った複数の企業が令和3年度は社員を派遣する成果を得た。

8. テレワーク勤務及び電子決裁の推進（計画番号【46】）

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、本学の事業継続の観点から、在宅勤務を促進するとともに、「テレワーク勤務に関する規則」を制定した。また、在宅勤務促進のための課題として認識された「紙決裁」について、業務改善の観点から検討を進め、文書処理規則を改正して「電子決裁」を制度化した。さらに、Microsoft社のアプリケーション Teams による、Web会議やチャットの使用を促進したり、就職室において、就職相談をオンラインで実施したりするなどの取組により業務の改善を行った。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	①財政基盤の維持・強化を行うため，既定収入の見直しを行うとともに，外部研究資金，寄附金その他の自己収入を増加させる。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【48】 ①-1 科学研究費助成事業や共同研究などの外部資金等を増加させるため，優れた研究を活性化するためのインセンティブを付与する仕組の構築など研究力向上に向けた取組を通じて，新たな外部研究資金の獲得に繋げる。また，財政基盤の維持・強化のため，広報戦略に基づいた基金の拡充など自己収入の増加に向けた取組を実施する。</p>	<p>【48】 科研費や JST 戦略的創造研究推進事業等の多様な競争的資金等の公募情報の情報収集・学内発信を強化するとともに，URA や研究支援コーディネーター等による応募書類のブラッシュアップ体制を更に充実させるなど，支援等の取組を実施し，外部資金等の獲得のための研究活動の活性化・支援を行い，採択状況等の効果を検証し，必要に応じて支援策の見直しを行う。 また，「高知大学さきがけ志金」及び「高知大学修学支援基金」の拡充を図るため，広報活動により募金活動を行う。</p>	III
<p>【49】 ①-2 病院経営の基盤強化を図るため，附属病院収入の増加に向け，経営管理指標等から経営状況の把握・分析を行い，効果的な増収策を策定・実施する。</p>	<p>【49】 附属病院収入の増加に向けて，HOMAS2 等を活用して経営管理指標等の分析を行い，附属病院収入等の数値目標を設定するとともに，更なる増収方策についても検討を行い，実施する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期 目標	①効率的かつ安定的な教育研究活動を維持するため、決算分析を基に全学的な経費節減方策を実施し、経費を抑制するとともに、経営環境や運営費交付金の動向を踏まえ人件費改革を行う。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
【50】 ①-1 財務情報の経年比較や同規模大学との比較など決算分析結果を活用し、毎年度経費削減計画を策定することにより経費の抑制を行い、第3期中期目標期間の業務費に対する一般管理費の平均比率を3%以下とする。	【50】 令和元年度に見直した経費節減計画を実行し、第3期中期目標期間の業務費に対する一般管理費の平均比率を3%以下とするよう継続的な経費抑制に取り組む。	Ⅲ
【51】 ①-2 平成28年度に「人件費削減計画」を策定し、第3期中期目標期間最終年度において第2期中期目標期間最終年度比5%以上の人件費削減を行う。	【51】 「第3期中期目標期間 教員人事の基本方針」により、退職者の後任不補充及び早期退職制度の運用を行い、人件費削減を行うとともに、引き続き、教員数の管理について、従前のポイント制に代わる新たな制度を検討する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期
目標

①大学が保有する資産の効率的な運用を行うことにより収入を確保する。

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【52】 ①キャッシュ・フローの状況を踏まえ、毎年度「資金管理計画」を策定し、随時、余裕金を把握することにより効率的な運用を行う。また、土地・建物等の保有資産については、年度毎その利用状況を分析し利用を促進するとともに、利用実績を踏まえた貸付料金の見直しを行うなど収益も考慮した運用を行う。</p>	<p>【52】 保有する資金（余裕金）を的確に把握するため資金管理計画表を作成し、余裕金に占める運用金額の割合を第2期中期計画期間の平均以上として運用を実施する。また、土地・建物等の保有資産の有効活用について、利用状況を分析し、活用策や利用対象の見直し等により利用を促進する。</p>	<p>III</p>

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等**1. 寄附金の獲得に関する取組（計画番号【48】）**

新型コロナウイルス対応を含んだ幅広い学生支援のために、高知大学さきがけ志金を通じた募金を呼びかける学長メッセージを大学ウェブサイトに掲載したほか、広報誌 Lead、ラジオ番組、定例記者会見等を通じて募金を呼びかけた。また、教職員からの寄附手続きの利便性を図るため、給与控除により寄附を行う制度「ワンコイン募金」を開始した。その結果、令和2年度の土佐さきがけ志金の受入額は10,937千円（令和元年度は2,503千円）となり、令和元年度の4.4倍に増加した。

2. 科研費等競争的研究費の獲得に関する取組（計画番号【48】）

科研費の獲得に向けて、部局からの推薦による科研費採択実績のある学内教員等を講師とする研究計画調書のブラッシュアップを実施した。またURAによるすべての競争的研究費を対象とした申請書ブラッシュアップ支援制度を創設し、研究者の競争的研究費への申請を支援した。

3. 附属病院収入の増加に関する取組（計画番号【49】）

入退院支援センター週次報告会において、病院長・副病院長が診療状況を把握し、増収に向けた対応を迅速に行うことができる体制を整えている。前年度より経営管理指標の数値が落ちてきた診療科には病院長が直接指導し改善を求めている。病院長・診療科長及び医事課職員が他の医院・病院を訪問し患者紹介を依頼するなど、紹介患者増加に向けた取組を行っている。さらに、9月より救急当直体制を2名体制とする救急患者受入体制強化により救急患者受入数の増を図った。

その結果、年間を通しての稼働額は、対令和元年度約1.4%増の約191.3億円、病院収入は、対令和元年度0.7%増の約188.9億円となった。（P7再掲）

4. 資金管理及び保有資産の見直しと有効活用（計画番号【52】）

資金運用について、資金管理計画表をもとに、余裕金運用を行った。新型コロナウイルスの影響により余裕金の確保が困難な状況となったが、短期運用額を増加させることにより運用割合の引き上げを図った。その結果、本年度の3度に渡る感染拡大期を除く5か月における余裕金に占める運用金額の割合を算出すると66.8%となり、第2期中期計画期間の平均割合の65.5%を上回る運用を実施した。

また、活用の見込がない宇佐東団地及び桜馬場団地の土地・建物を令和3年度以降に売却することを決定し、農林海洋科学部演習林の土地に風力発電計画による風車を設置し電源開発株式会社から貸付料等収入を得ることの検討を開始するなど、保有資産の活用による収入増加を図った。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期
目標

①教育研究のさらなる質の向上のため、自己点検・評価結果の分析を通じ評価方法をデータに基づき改善する。

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【53】 ①教育研究の質を向上させるため、教員の教育活動及び研究成果に関する業績データに基づき教育研究活動を評価分析するとともに、第2期中期目標期間に見直した教員の自己点検・評価を検証・改善する。また、部局単位で毎年実施している組織評価については、組織の特性に応じた評価項目の新設や重点項目の設定など、評価項目の見直しを平成30年度までに実施する。</p>	<p>【53】 教員の個人評価システム改革に係る検討結果を踏まえ、本学の教育研究の活性化や内部質保証に資する新しい教員評価制度を構築する。また、内部質保証システムの実施状況を検証する。</p>	<p>III</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	①教育研究活動や社会貢献活動等を積極的かつ効果的に情報発信することにより、「地域の大学」としてのブランド力を高める。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【54】 ①研修等の機会を通じて学内の広報マインドを向上させ、教育研究活動や社会貢献活動等の情報を組織的に収集するとともに、ソーシャルメディアを活用するなど戦略的な広報を展開することにより、本学に関する新聞報道件数を第2期中期目標期間より20%増加させる。	【54】 広報体制の充実及び戦略的な広報活動を行い、地域を支える大学としての本学の魅力・特色ある取組を積極的に情報発信するとともに、広報マインドの向上のために、研修や定例記者会見などを継続して実施する。	III

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等**1. 自己点検・評価（計画番号【53】）**

教員評価システムの見直しの検討を行い、現在ある2つの個人評価システムを統合するなど、公平性・公正性を確保して教育研究活動等が適切に評価される新たな教員評価システムの構築を決定した。また、部局毎に自己点検・評価を行っていたこれまでの組織評価に代わる新たな制度として構築した内部質保証体制において令和元年度の諸活動を対象に点検・評価を実施し、諸活動の適切性を確認するとともに、優れた成果や課題点を取りまとめた。課題点は、関係部局・全学組織等が改善計画を作成するとともに、部局や全学組織で対応が困難な課題に対しては内部質保証会議が対応案を作成し、担当理事を中心に対応することを決定した。

2. 情報発信・広報活動（計画番号【54】）

効率的・効果的な広報活動の取組を推進するための「全学的な協働による広報戦略タスクフォース」を設置し、「第4期中期目標・中期計画における広報戦略」について議論し、広報戦略のターゲットの見直しや広報活動の組織再構築など中間のとりまとめを行った。タスクフォースでの議論に基づき、受験生への情報発信をより強化するために受験生向けウェブサイトスマートフォン対応にリニューアルするなど、ターゲットユーザ（受験生・保護者・卒業生・一般）を明確にして大学の認知度を向上させるための取組を行った。令和2年4月からの新番組であるラジオ番組（Monthly高知大学:FM高知）では、本学の教育研究、学生の課外活動、行事予定の告知など、本学をより広く知ってもらおう放送を行った（4月～3月に12回放送）。また、本学の行事予定やお知らせ事項などについて、FacebookやtwitterなどのSNSを活用するとともに、新たにInstagram公式アカウントを開設し、より幅広く広報を行い、ユーザ反応や数値など効果測定を行うことで、コンテンツ作成に役立てた。

さらに、県内の「報道機関との懇談会」を記者と各学部等広報担当教員を中心とした実務者で実施し、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で立ち上がった学生企画の取組等の話題提供や本学のウェブサイト、SNS等について意見交換を行うなど、広報マインド向上のための取組を実施した。

3. 新型コロナウイルスに関する啓発活動（計画番号【54】）

地元の放送事業者であるテレビ高知で番組名「おらんくの大学病院」を週に1回放送し、高知大学医学部附属病院の取組や先進医療など、地域の住民に向けた情報発信を行っている。令和2年度はこれに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、番組名「明日への備え-新型コロナウイルス-」（全8回のシリーズ）として、厚生労働省の診療の手引に基づいて

高知大学医学部附属病院の医師が新型コロナウイルスへの備えについて解説する番組が作成された。番組では、本学の医師が新型コロナウイルスに関する情報や感染予防のために必要なことを解説するなど、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための情報を地域に向けて発信した。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	①施設マネジメントによる既存施設の有効活用や、計画的な維持管理，教育・研究・診療の施設整備を行う。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【55】</p> <p>①キャンパスマスタープランの見直しを行い，多様な財源を活用した手法を取り入れ，施設整備を計画的に進めるとともに，老朽施設の機能改善や既存施設の有効活用などにより教育研究環境を充実させるため，施設の利用状況を踏まえたスペースの用途変更や再配分，共通スペースの新たな確保（500 m²以上）などの取組を推進する。</p>	<p>【55】</p> <p>1) 「高知大学キャンパスマスタープラン 2016」の計画に基づき，岡豊キャンパスや物部キャンパスの総合研究棟改修などの学内整備を計画的に行うとともに，共通スペースを確保する。 2) 多様な財源を活用し，老朽施設の機能改善を実施する。 3) 既存施設の有効活用状況及び危険箇所の把握のため，施設パトロールを実施する。 4) 「高知大学キャンパスマスタープラン 2016」（2016～2020）の内容を見直し，「高知大学キャンパスマスタープラン 2021（仮称）」（2021～2025）を策定する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
② 安全管理に関する目標

中期目標	①危機管理体制の充実，大規模災害に備えた対策の強化などにより，安心して教育・研究に専念できる環境を整備する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【56】</p> <p>①-1 発生時を想定した危機事象ごとの訓練等を通じて，危機管理体制の検証を行い，対応マニュアル等を改善するとともに，特に南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え策定した，「高知大学事業継続計画」に基づく平常時からの減災対策を推進する。また，重点的な資源配分により非構造部材の耐震対策及び防災設備の強化を行い，災害時避難拠点の整備を行うとともに，安全・安心な教育研究環境について基盤の確保を図る予防的修繕や，「バリアフリー」，「わかりやすさ」などユニバーサルデザインの視点を取り入れた整備を行う。</p>	<p>【56】</p> <p>1) 安否確認システムを使用した訓練や危機事象ごと（特に災害時における初動）の訓練等を実施するとともに，危機管理体制における避難場所や備蓄品などの施設・設備について検証を行う。また，危機管理マニュアル等について必要な改善を行う。</p> <p>2) 防災意識，防災対策の向上のため，朝倉，岡豊，物部及び小津の各キャンパスにおいて防災訓練を実施する。</p> <p>3) 非構造部材の耐震のため，岡豊及び物部キャンパスの総合研究棟の改修を実施する。また，電気・給排水設備のライフラインの更新や点字ブロック補修などのバリアフリー対策を進める。</p>	III
<p>【57】</p> <p>①-2 安心して教育・研究に専念できる環境を充実するため，重点項目を定めるなど職場巡視を強化し研究室等の点検整備を行うとともに，「安全衛生管理基本計画」に基づく取組の検証を行い改善する。また，毒物及び劇物等の規制対象物質の適正な管理・使用を徹底するため，管理マニュアルを平成 29 年度までに策定するとともに，年 3 回以上の研修活動による啓発を行う。併せて，薬品管理システムによる管理状況の把握や定期的な点検による監視体制を強化する。</p>	<p>【57】</p> <p>1) 「国立大学法人高知大学安全衛生管理基本計画」に基づく取組検証結果を踏まえたフィードバックを行い環境改善に取り組む。</p> <p>2) 新規採用者対象のオリエンテーションで衛生管理者試験の積極的な受験を働きかける等，衛生管理者有資格者の増員を図り，安全・衛生に対する意識の高い職員を増やす。また，重点項目を定めるなど職場巡視を強化し，研究室等の点検整備を行う。</p> <p>3) 毒劇物等の適正な管理・使用の徹底等，職場における安全衛生管理活動として，多くの教職員に参加を促し認識を深めてもらうため開催日時を考慮し年 3 回以上の安全衛生研修会を実施するとともに，薬品管理システムによる管理状況の把握や点検のため実地調査やヒアリングを行う。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守に関する目標

中期目標	①内部統制システムに基づいたコンプライアンス、情報管理、危機管理などの取組を通じ、適正な教育研究活動を推進するとともに、業務の有効性及び効率性、法令遵守、資産の保全、財務報告等の信頼性を確保する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【58】 ①-1 第2期中期目標期間に策定したコンプライアンス・ガイドラインに基づき研究費の管理、個人情報の管理、ハラスメント防止、情報セキュリティ等に関する研修会を計画的に実施するとともに、コンプライアンス基本チェックシートによる教職員の自己評価を毎年実施する。また、自己評価の結果を踏まえ、研修内容やチェックシート項目の見直しをはじめとしてコンプライアンス体制やコンプライアンス・ガイドラインの見直しを行う。	【58】 研修会やコンプライアンス基本チェックシートによる教職員の自己評価を継続して実施し法令遵守の徹底を図るとともに、研修会の内容やチェックシート項目の見直しなど、自己評価結果等を踏まえたコンプライアンス体制やコンプライアンス・ガイドラインの見直しを継続的に行う。	Ⅲ
【59】 ①-2 公的研究費の適正な管理及び研究活動における不正行為の防止を徹底し、学術研究に対する社会からの信頼性を確保するため、「研究費使用ハンドブック」を改訂し、研究費不正使用防止等研修会を年6回以上実施するとともに、研究倫理教育の義務化など研究倫理の定着に向けた取組を積極的に推進する。	【59】 研究費不正使用防止等研修会は、科研費説明会等の多数の教職員が集まる場を活用するなど、可能な限り多くの受講機会を提供できるよう工夫を行い実施する。研究倫理教育等について、E-learningを活用した研究倫理教育を実施し、未受講者への受講を徹底させ、研究者倫理を向上させる。また、ガイドライン等の規定に対応した「研究費使用ハンドブック」の改訂を行い、活用を促進するなど、教職員に対する公的研究費の適正な管理及び研究活動における不正行為の防止を徹底する。	Ⅳ

(4) その他業務運営に関する特記事項等

1. 施設マネジメントに関する取組

(1) 施設の有効利用に関する取組（計画番号【55】）

施設整備率が100%を超えている学部への現地調査の結果に基づき、講義室など合計9室、約700㎡を新たに全学共同利用スペースとして確保し、スペースの再配分に向けた取組を進めた。

(2) キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備（計画番号【55】）

「高知大学キャンパスマスタープラン2016」の計画に基づき、教育研究環境の改善及び非構造部材の耐震対策として（物部）総合研究棟（FSC管理棟）改修工事他8件、老朽化したライフライン更新として（岡豊）ライフライン再生（電気設備）工事他1件など合計21件の整備を実施した。また、バリアフリー対策の状況について各主要キャンパスにおいて確認を実施し、特に朝倉キャンパスにおいては、重度の障害を持つ学生が入学したことから総点検を実施し、改善計画を策定した。この計画をもとに、共通教育棟1号館のフラット化、障害者用駐車スペース及びスロープの屋根の設置、重度障害学生の休養室の設置などキャンパス内のユニバーサルデザイン化を進め、重度障害学生の入学に対応できるキャンパスを実現した。

(3) 多様な財源を活用した整備手法による整備（計画番号【55】）

共通教育1号館の休養室改修や駐車場整備等のバリアフリー対策工事、附属小学校の渡り廊下改修、災害・救急医療学講座の医員室整備などの工事では学長裁量経費、病院収入、本学の学生支援のための基金である高知大学さきがけ志金等の多様な財源を活用し、安全・安心な施設の維持や教育研究環境の充実を行った。

(4) 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進（計画番号【50】）

各部局の環境配慮・エネルギー管理状況及び省エネ周知を目的とした省エネパトロールを年2回実施した。パトロールの際には部局のエネルギー管理責任者等に対してエリア別エネルギーパフォーマンスや電力使用量の変化、前回の指摘事項等を説明したほか、省エネパトロールの結果を報告書にまとめ、グループウェア上に公表するなど、省エネに対する意識向上を図った。

2. 危機管理体制の充実及び新型コロナウイルス感染拡大防止の取組（計画番号【56】）

(1) 新型コロナウイルスへの対応として、高知大学危機対策本部会議を計33回開催し、新型コロナウイルス感染症への対応方針の策定や感染防止のための環境整備を行った。また、テレワーク勤務に関する規則を制定したほか、自宅から学内のシステムにアクセス可能な環境の整備や文書処理規則を改正して電子決裁を制度化するなど、在宅勤務に対応するための取組を行い、学内での感染防止を行った。

(2) テントなどの災害用備蓄品を使用した災害初期対応の訓練を学生・教職員29名が参加して実施し、その結果に基づいて備蓄倉庫の配置図や備蓄品リストの更新を行った。また、安否確認システムを利用した訓練を実施し、その結果に基づいて安否確認システムの自動配信の基準の検討を行うなど、危機管理体制の強化を図った。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため学生寮の配置を変更して、2人部屋を解消して1人1室とした。1人1室の状態を維持するために、退寮希望者を募集し、11名の協力者に対して一人当たり8万円の協力を支給したほか、職員宿舎の活用や学生寮の共用室を居室へ改修することにより学生寮での感染防止を図った。

3. 職場環境の安全衛生（計画番号【57】）

薬品管理状況を把握するため、特別管理物質を管理している実験室に対して現地調査及びヒアリングを実施した。薬品の保管状況や薬品保管庫の鍵の管理、室内の整頓状態や薬品管理システムへの入力状況などを確認するとともに取扱責任者への聞き取りを行い、適正に管理されていることを確認した。

また、新型コロナウイルスの影響で出張特別試験が中止されたため、衛生管理者の有資格者の増員はできなかったものの、次年度以降の有資格者増員と教職員の安全衛生への意識向上を目的として、衛生管理者の必要性や受験の推奨等をテーマとした安全衛生ニュースを作成し、グループウェア上で周知を行った。

4. 法令遵守に関する取組

(1) 法令遵守の徹底（計画番号【58】）

コンプライアンス、個人情報の管理、ハラスメント防止、情報セキュリティ、研究倫理・研究不正の防止等について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中でも開催等可能な方法を検討し各種研修を実施した。特にハラスメント研修会は、集合型研修からeラーニング形式で講義動画を視聴した後にチェックテストによる振り返りを行う形に改め、その結果、受講者数が令和元年度の212名から628名に増加した。終了後のアンケートにおいて、回答者の約93%が研修により意識が向上した旨回答している。また、令和元年度から引き続きeラーニング形式で実施した法人文書管理研修、個人情報保護研修では、各研修の最後に事例について適切な対応をチェックする形式の内容を新たに盛り込むなど、研修の内容等について見直しを行った。

さらに、倫理意識の向上と法令遵守の徹底に繋げることを目的にコンプライアンス基本チェックシートによる教職員の自己評価を実施し、自己評価の提出者数は前年度の2,302人から2,325人に増加した。

(2) 研究不正行為の防止のための取組（計画番号【59】）

オンラインで開催した科研費申請に関する講演会において、研究倫理及び研究不正防止についても説明するなど、研究倫理等に対する意識向上を図った。また、令和2年度より、参加できなかった教職員が視聴できるよう、録画をオンデマンドで配信し、延べ102回再生された。その他、学内会議や企業提供の動画コンテンツを活用して合計6回、研究倫理等の説明を行った。

「研究倫理教育等実施に関する基本方針」を改正し、研究倫理教育等の受講方法をテキストによる受講からeラーニングでの受講に移行するとともに、対象者全員の令和2年度中の受講と、以降3年度ごとの受講を義務付けた。また、未受講者には、直接リマインドメールの配信を行ったり、教授会での周知を行ったりするなど、受講率の向上を図った結果、受講率は94.5%となった。

(3) 「サイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づく取組

① 実効性のあるインシデント対応体制の整備及びセキュリティ・IT人材の育成

- ・インシデントへの対応力強化や人材育成のため、文部科学省主催のCISOマネジメント研修、戦略マネジメント層研修、CSIRT研修基礎編、CSIRT研修応用編に、本学CSIRT構成員が参加した。

② サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動の実施

- ・全教職員及び学生が主体的にサイバーセキュリティ等の確保に取り組むよう、毎年度実施している情報セキュリティ研修について、内容の見直しを行い、eラーニングにより実施した。また、役職と責任に

応じた研修として、部局等情報セキュリティ責任者を対象とした情報セキュリティ研修を、eラーニングにより実施した。

③ 情報セキュリティ対策に係る自己点検及び監査の実施

- ・全教職員及び学生を対象に、情報セキュリティポリシー実施手順の自己点検を実施した。令和2年度は、実施期間中に未実施者を確認して、各部局へ実施の周知を依頼するなど、実施率の向上を図った。点検結果については、本学CSIRTによる考察を行い、それを基に、次年度の自己点検実施方法の改善等見直しを行った。
- ・監事による情報セキュリティ監査を実施した。実施においては、情報セキュリティ監査チェックシートを作成してヒアリングを行い、令和元年度に策定したサイバーセキュリティ等対策基本計画の実施状況を確認した。

④ 必要な技術的対策の実施

- ・学外からでも安全に学内システム等にアクセスができるよう、全教職員及び学生を対象としたVPN接続サービスを令和3年1月に運用開始した。アクセスについては、電子証明書と接続ソフトウェアによるID・パスワード認証の多要素認証を導入した。
- ・IPA（独）情報処理推進機構のサイバーセキュリティ注意喚起サービス「icat for JSON」を教職員グループウェア及び教務情報システムにおいて利用して、オペレーティングシステムやアプリケーションソフトウェア等の重要なセキュリティ情報を配信し、教職員及び学生に周知した。

⑤ 高度サイバー攻撃を踏まえた技術的対策

- ・高度サイバー攻撃については、外部から提供された情報等に基づき、攻撃元のIPアドレスをファイアーウォールに登録して、攻撃を未然に防止することを図ったほか、URLフィルタリングの分析等、対策を実施した。

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 2,414,377 千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 2,414,377 千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定されるため。	借入実績なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
○重要な財産を譲渡する計画 西町団地（事務局長宿舎）の土地及び建物（高知県高知市西町 40 番 1 285.81 m ² ）を譲渡する。 ○重要な財産を担保に供する計画 附属病院施設整備及び附属病院設備整備に必要な経費の長期借入にあたっては、本学の土地、建物を担保に供する。	○重要な財産を譲渡する計画 該当なし ○重要な財産を担保に供する計画 附属病院施設整備及び附属病院設備整備に必要な経費の長期借入にあたっては、本学の土地、建物を担保に供する。	○重要な財産を譲渡する計画 該当なし ○重要な財産を担保に供する計画 該当なし

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
○毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	○決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において発生した剰余金の一部を、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

VI その他	1 施設・設備に関する計画
--------	---------------

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
・ライフライン再生(排水設備)	総額 1,397	施設整備費補助金 (212)	・ライフライン再生(電気設備)	総額 1,798	施設整備費補助金 (1,383)	・ライフライン再生(電気設備)	総額 1,648	施設整備費補助金 (1,347)
・基幹・環境整備(無停電電源装置更新等)		長期借入金 (849)	・病棟等		長期借入金 (378)	・病棟等		長期借入金 (259)
・病院特別医療器械整備		(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (336)	・総合研究棟改修Ⅲ(医学系)		(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (37)	・総合研究棟改修Ⅲ(医学系)		(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (42)
・小規模改修			・総合研究棟改修(農林海洋系)			・総合研究棟改修(農林海洋系)		
			・小規模改修			・ライフライン再生(給排水設備)		
						・基幹環境整備(衛生対策)		
						・基幹環境整備(バリアフリー対応)		
						・小規模改修		

○ 計画の実施状況等

- ・ライフライン再生(電気設備)については、入札に伴う契約額の確定による残額(1,048千円)が生じたため文部科学省と協議の上、不用額とした。
- ・病棟等について、今年度予定していた前払いについて、受注者が前払い金を辞退したため、施設整備費補助金13,200千円及び長期借入金118,800千円を翌年度への繰り越しとした。
- ・総合研究棟改修Ⅲ(医学系)については、計画通りに実施した。
- ・総合研究棟改修(農林海洋系)については、附帯事務費に残額(271千円)が生じたため、文部科学省と協議の上不用額とした。
- ・ライフライン再生(給排水設備)については、新型コロナウイルスの影響により年度内の完了が困難となったことから、文部科学省と協議の上、

132,062千円を繰り越した。

- ・基幹環境整備(衛生対策)については、入札に伴う契約額の確定による残額(4,393千円)が生じたため、文部科学省と協議の上、不用額とした。
- ・基幹環境整備(バリアフリー対応)については、入札に伴う契約額の確定による残額(3,559千円)が生じたため、文部科学省と協議の上、不用額とした。
- ・小規模工事については、計画通りに実施した。

計画額と実績額の差異について、主な理由としては、

- ・補正予算等による施設整備費補助金の追加配分で109百万円の増
- ・工期延長による翌年度への繰り越しにより、施設整備費補助金が132百万

円の減

- ・ 病院事業において、今年度予定していた前払いについて受注者が前払い金を辞退したため翌年度への繰り越しとなり、
施設整備費補助金が13百万円の減
長期借入金が119百万円の減
- ・ (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金について、バリアフリー対策費として令和3年度から前倒しで配分された5百万円が増となっている。

VI その他	2 人事に関する計画
--------	------------

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 戦略的な人員配置 学長の裁量により戦略的に配置することができる人員枠を確保し、大学運営の重点事項や部局による自律的な改革等に対応できる人員を配置する。</p> <p>2. 優秀な人材の確保と男女共同参画の取組推進 優秀な人材確保のため、大学教員への年俸制の適用を拡充させるとともに、ワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を整備し、大学運営における女性の積極的な登用により管理職に占める女性の割合を増加させる。</p> <p>3. 人材育成 事務職員の能力の開発と向上を図るために、「高知大学事務職員の能力開発に関する基本方針及び基本計画」に基づき、事務職員への研修を実施するとともに実施方法の改善を行う。</p>	<p>1. 戦略的な人員配置 学長の裁量により戦略的に配置することができる人員枠を確保し、大学運営の重点事項や部局による自律的な改革等に対応できる人員を配置する。</p> <p>2. 優秀な人材の確保と男女共同参画の取組推進 ワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境の整備を推進する。</p> <p>3. 人材育成 事務職員の能力の開発と向上を図るために、「高知大学事務職員の能力開発に関する基本方針及び基本計画」に基づき、事務職員への研修を実施するとともに実施方法の改善を行う。</p>	<p>1. 戦略的な人員配置 保健管理センターの機能を一層充実させるため、令和元年度に決定した戦略的な人員配置案1件の選考を実施した。また、センターの機能を強化・充実させるために戦略的に配置してあった人員に関し、令和元年度に実施したテニユア審査により、2件の選考を実施した。加えて、数理・データサイエンス教育の推進及び英語教育を中心としたグローバル化の推進に取り組むため1件の選考を実施した。 教育体制の維持、センター等の機能の強化・充実を図るために、7件の人員配置案を決定した。</p> <p>2. 優秀な人材の確保と男女共同参画の取組推進 年俸制の適用者は令和3年3月末現在で70人となっており、中期計画に掲げている60人以上を維持している。また、新しい給与システムである新年俸制を令和2年4月1日に導入し、令和3年3月末現在で9人に適用している。 第4期の一般事業主行動計画について次世代育成企業認証（くるみん認定）の取得を見据えて、仕事と子育て・介護の両立支援、業務の効率化と超過勤務の縮減に向けた取組、育児・介護等の支援、男性の家事・育児・介護等への参画を推進する取組を順次実施した。女性研究者の研究支援についても、研究支援員の配置、ライフイベントからの復職支援制度、ダイバーシティ推進共同研究事業、国際学術論文投稿支援制度等についても順調に運用している。</p> <p>3. 人材育成 「高知大学事務職員の能力開発に関する基本方針及び基本計画」に基づき各研修を実施した。 長期間の研修や全国規模の研修に派遣した職員に、「事務職員研修報告会」で研修内容と成果を発表させ、研修者の発表能力の技術向上と研修成果の学内共有を図った。令和2年度はオンライン開催としたこと</p>

		<p>により全体で 105 名の参加があり, 対面形式の令和元年度 (38 名参加) よりも大幅に参加者が増加した。 コロナ禍における研修について, オンライン開催や対面での開催を検討し, 実施方法の改善を行った。</p>
--	--	---

○ 別表1 (学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員		収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a) ×100 (%)
	(a)	(人)		
人文学部 人間文化学科*28 国際社会コミュニケーション学科*28 社会経済学科*28			[11] [8] [13]	
人文社会科学部 人文社会科学科 第3年次編入学	1,100	(1,120)	1,197	106.8
教育学部 学校教育教員養成課程 (うち教員養成にかかる分野 520) 生涯教育課程*27		520	562	108.0
理学部 理学科*29 応用理学科*29 (学科共通)第3年次編入学			[36] [21]	
理工学部 数学物理学科 第3年次編入学	220	(224)	225	100.4
情報科学科 第3年次編入学	120	(124)	133	107.2
生物科学科 第3年次編入学	180	(184)	196	106.5
化学生命理工学科 第3年次編入学	280	(284)	292	102.8
地球環境防災学科 第3年次編入学	160	(164)	172	104.8
医学部 医学科 第2年次編入学 (うち医師養成にかかる分野 685)	660	(685)	724	105.6
看護学科 第3年次編入学	240	(260)	259	99.6
農学部 農学科*28			[13]	
農林海洋科学部 農林資源環境科学科	360		376	104.4
農芸化学科	180		187	103.8
海洋資源科学科	260		269	103.4
地域協働学部 地域協働学科		240	269	112.0
学士課程 計			[104]	
	4,605		4,861	105.5

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
総合人間自然科学研究科			
人文社会科学専攻	18	13	72.2
教育学専攻	24	18	75.0
理学専攻*2	75	63	84.0
理工学専攻	55	59	107.2
医科学専攻	30	26	86.6
看護学専攻	24	40	166.6
農学専攻*2	59	40	67.7
農林海洋科学専攻	55	34	61.8
地域協働学専攻	3	3	100.0
修士課程 計	343	296	86.2
総合人間自然科学研究科			
応用自然科学専攻	18	17	94.4
医学専攻	120	130	108.3
黒潮圏総合科学専攻	18	24	133.3
博士課程 計	156	171	109.6
総合人間自然科学研究科			
教職実践高度化専攻	30	27	90.0
専門職学位課程 計	30	27	90.0
教育学部附属幼稚園(学級数 5)	124	93	75.0
教育学部附属小学校(学級数 21)	678	650	95.8
教育学部附属中学校(学級数 12)	420	418	99.5
教育学部附属特別支援学校 (学級数 9)	60	61	101.6

- 注) 1. 収容定員の()書きは, 編入学定員を含む。
2. *2 を付した専攻は令和2年度をもって募集停止した専攻を示す。
3. *29 を付した学科は, 平成29年度をもって募集停止した学科を示す。
4. *28 を付した学科は, 平成28年度をもって募集停止した学科を示す。
5. *27 を付した課程は, 平成27年度をもって募集停止した課程を示す。

○ 計画の実施状況等

- 学士課程では, 収容定員充足率は105.5%である。
- 修士課程では, 収容定員充足率は86.2%であり, 専攻単位では, 全7専攻

- (募集停止した2専攻を除く)中4専攻で90%を下回っている。
- ・総合人間自然科学研究科(人文社会科学専攻)：人文社会科学部からの進学者数はほぼ横ばいで推移しているが、他大学からの進学者が減少傾向にある。
 - ・総合人間自然科学研究科(教育学専攻)：教育学部の就職希望者数及び就職者が増加している一方、大学院への進学者数が減少傾向にある。
 - ・総合人間自然科学研究科(医科学専攻)：広報活動により志願者確保に努めたが、大学院への進学希望が少なかった。
 - ・総合人間自然科学研究科(農林海洋科学専攻)：農学部の就職希望者数及び就職者数が増加している一方、大学院への進学者が減少傾向にある。秋入学を実施しており、10月1日現在の収容定員充足率は63.6%であった。
- 博士課程では、収容定員充足率は109.6%である。
 - ・総合人間自然科学研究科(黒潮圏海洋科学専攻)：秋入学を実施している。
 - 専門職学位課程では、収容定員充足率は90.0%である。